

**タンザニア連合共和国
ソコイネ農業大学地域開発センター
終了時評価報告書**

平成15年12月
(2003年)

独立行政法人 国際協力機構
社会開発協力部

目 次

序 文
地 図
写 真
略語表

評価調査結果要約表

第1章 終了時評価調査の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	2
1-3 終了時評価の方法	2
1-4 評価用PDMについて	3
1-4-1 修正の方針	3
1-4-2 主な修正	3
第2章 プロジェクトの概要と経緯	5
2-1 プロジェクトの概要	5
2-2 プロジェクトの経緯	5
2-2-1 プロジェクト開始以前の準備期	6
2-2-2 プロジェクト1年目の取り組み	9
2-2-3 プロジェクト2年目の取り組み	12
2-2-4 プロジェクト3年目の取り組み	14
2-2-5 プロジェクト4年目の取り組み	16
2-2-6 プロジェクト5年目の取り組み	19
第3章 プロジェクトの実績	23
3-1 投入実績	23
3-1-1 日本側投入	23
3-1-2 「タ」国側投入	24
3-2 成 果	25
3-3 プロジェクト目標の達成度	27

3-4	上位目標の達成見込み	28
第4章	評価結果	30
4-1	評価5項目による評価	30
4-1-1	妥当性	30
4-1-2	有効性	30
4-1-3	効率性	32
4-1-4	インパクト	33
4-1-5	自立発展性	34
4-2	結論	35
第5章	提言と教訓	37
5-1	提言	37
5-2	教訓	38
5-3	今後の対応	39
付属資料		
1.	調査日程	43
2.	主要面談者	44
3.	ミニッツ	45
4.	PDMの変遷及び評価用PDM (PDMe)	112
5.	プロジェクト実績表	121
6.	評価グリッド調査結果表	128
7.	SCSRD組織図	138
8.	日本側投入実績	140
9.	タンザニア側投入実績	147
10.	プロジェクト活動年表	149
11.	評価ワークショップにおける質問票調査結果	153

序 文

タンザニア連合共和国では、農業が主要産業であるにもかかわらず、近年は農村人口の都市部への流出、農地の荒廃、生活基盤の悪化と、それらの相乗作用による貧困が進行しています。これに対処するため、タンザニア政府は、同国唯一の国立農業大学であるソコイネ農業大学に地域開発センターを設置するとともに、同国の環境に適した独自の地域開発手法を確立し、農村地域の貧困問題の解消をめざしたいとして、我が国にプロジェクト方式技術協力を要請してきました。

これを受けて国際協力事業団（現 独立行政法人国際協力機構）は、平成11年3月に実施協議調査団を派遣して討議議事録（R/D）の署名を取り交わし、同年5月1日から5年間の予定で「ソコイネ農業大学地域開発センター」プロジェクトを開始しました。

本プロジェクトは、ソコイネ農業大学地域開発センターのキャパシティ・ビルディングを通じて、2つのモデル地区において持続的な地域開発手法を確立することを目的とするものであり、これまでの4年半の間には、センター組織確立のために必要なすべての段階が着実に踏まれ、またフィールド活動の実施、経験の文書化、センターの情報と実績・成果の発信がなされてきました。

今般、プロジェクト期間の終了を6カ月後に控え、平成13年10月の中間評価以降のプロジェクトの成果を評価するとともに、今後の協力方針について相手国側と協議するため、平成15年11月3日から23日まで独立行政法人国際協力機構社会開発協力部計画課 木下 俊夫課長を総括とする終了時評価調査団を現地に派遣しました。

本報告書は、同調査団の調査・協議結果を取りまとめたものであり、今後の国際協力活動の進展に広く活用されることを願うものです。

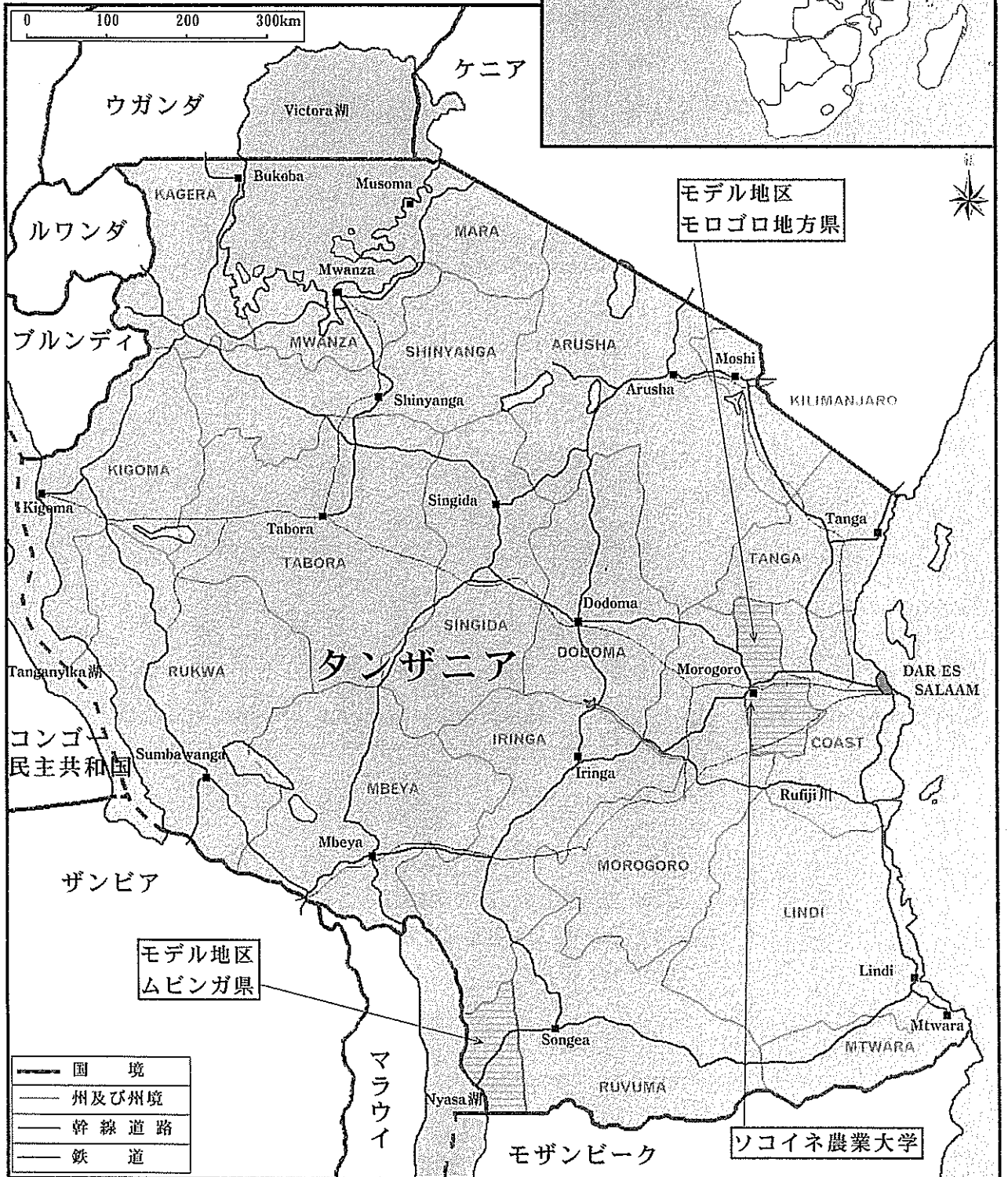
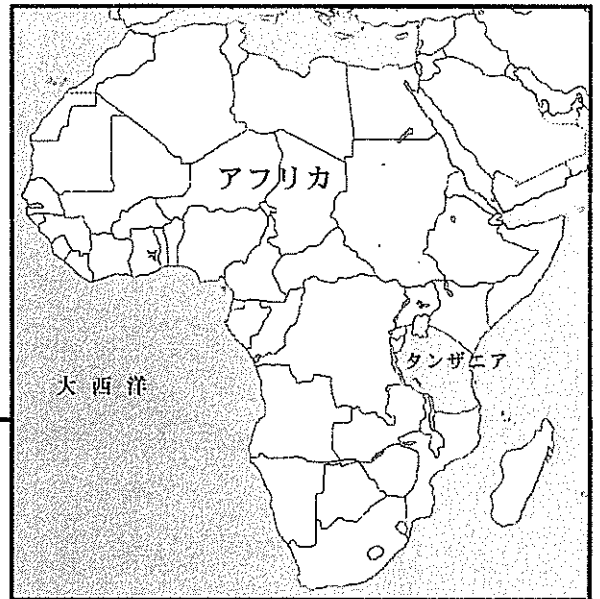
ここに、これまでプロジェクトにご協力いただいた本プロジェクト国内委員会、外務省、文部科学省、京都大学、在タンザニア日本国大使館など、関係各機関の方々に心から謝意を表するとともに、今後の更なる発展に向け、一層のご支援をお願いする次第です。

平成15年12月

独立行政法人国際協力機構

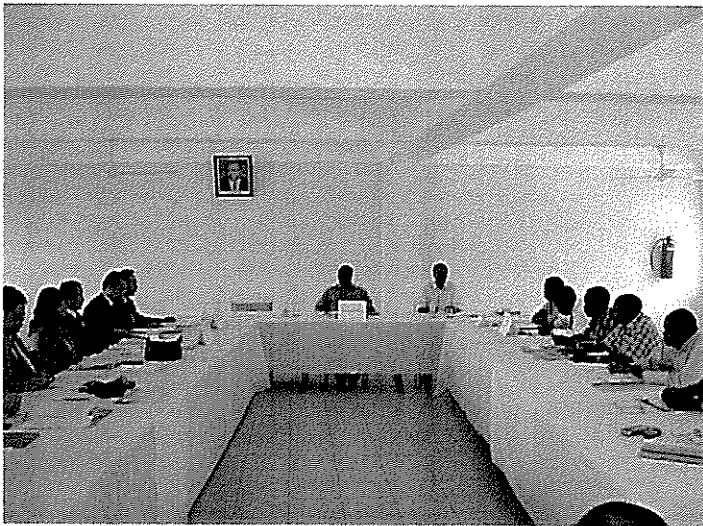
理事 松岡 和久

モデル地区の位置図





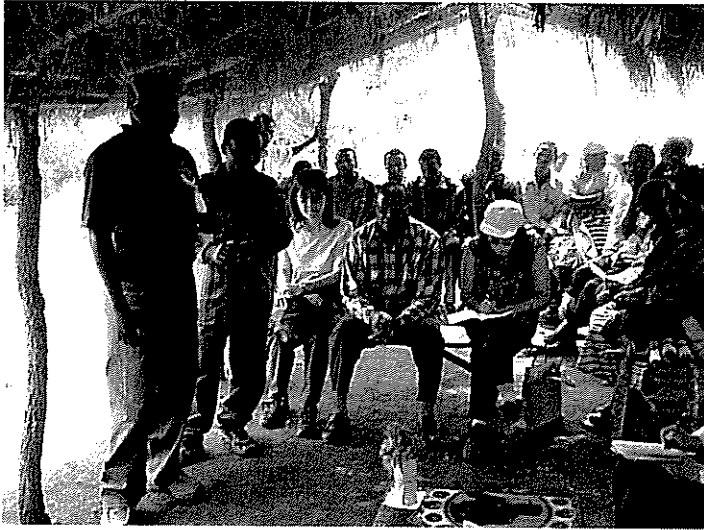
評価ワークショップ



合同調整委員会



ミニッツ交換



キタンダ村住民との打合せ



キタンダ村養魚池、植林用苗畑視察



キンディンバ村 hidroミル視察

略 語 表

AICAD	: African Institute for Capacity Development	アフリカ人造り拠点
ASDS	: Agricultural Sector Development Strategy	農業セクター開発戦略
C/P	: Counterpart	カウンターパート
CBO	: Community Based Organization	コミュニティ内組織
DED	: District Executive Director	県行政長官
DSI	: Development Study Institute	開発学研究所
GIS	: Geographic Information System	地理情報システム
GPS	: Global Positioning System	全世界的な無線測位システム
ICE	: Institute for Continuing Education	生涯教育研究所
JCC	: Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
KATC	: Kilimanjaro Agricultural Training Center	キリマンジャロ農業技術者訓練センター
LGRP	: Local Government Reform Programme	地方政策改革プログラム
NGO	: Non-Governmental Organization	非政府組織
PCM	: Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネジメント
PDM	: Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PRA	: Participatory Rural Appraisal	参加型農村評価
PRSP	: Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー
R/D	: Record of Discussions	討議議事録
RDS	: Rural Development Strategy	地方開発戦略
SCSRD	: SUA Center for Sustainable Rural Development	ソコイネ農業大学地域開発センター
SUA	: Sokoine University of Agriculture	ソコイネ農業大学
TARP II	: Tanzania Agricultural Research Project II (ノルウェーとSUAで協力して実施中の調査研究を中心にしたプロジェクト)	
TICAD III	: The Third Tokyo International Conference on African Development	第3回アフリカ開発会議
VEO	: Village Executive Officer	村落行政官
ZOPP	: 目的志向型プロジェクト計画立案手法 (ドイツ技術協力公社 (GTZ) が1983年に導入した参加型計画手法)	

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：タンザニア連合共和国	案件名：ソコイネ農業大学地域開発センタープロジェクト
分野：貧困削減のための行政能力強化	援助形態：プロジェクト方式技術協力 (技術協力プロジェクト)
所轄部署：社会開発協力部 社会開発協力第二課	協力金額（評価時点）：機材供与総額 9,870万円 活動経費総額 1億907万円
協力期間	(R/D)：1999年5月1日～ 2004年4月30日
	(延長)：
	(F/U)：
	(E/N)（無償）
	先方関係機関：科学技術高等教育省、ソコイネ農業大学地域開発センター（SCSRD）（実施機関）
	日本側協力機関：京都大学大学院アジアアフリカ地域研究 研究科 同 農学研究科 同 地球環境学堂
	他の関連協力：研究協力 「タンザニア・ミオンボウッドランドにおける農業生態の総合研究」（1994～1997）
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>タンザニア連合共和国（以下、「タ」国と記す）においては、1998年に策定された「タンザニア2025年開発展望」の中で貧困の軽減率を年8～10%とする目標を掲げ、これを実現するために必要な人的資源開発が急務とされている。これに対処するため、「タ」国政府はタンザニア人が主体性をもって自国の開発に取り組み、その成果を地域住民や近隣諸国と共有・活用するための拠点としての地域開発センターをソコイネ農業大学（SUA）に設置し、モデル地区における実証・事例研究をとおして在来技術を再評価しながら、独自の地域開発手法を確立するためのプロジェクト方式技術協力を我が国に要請してきた。これを受け、日本国政府は調査団を派遣し、プロジェクトの実施可能性と協力のあり方を検討した。一連の議論の結果、日本側、「タ」国側はともに本プロジェクトの実施について合意した。</p> <p>本プロジェクトは、ソコイネ農業大学地域開発センター（SCSRD）のキャパシティ・ビルディングを通じて、2つのモデル地区において持続的な地域開発手法を確立することを目的とするものであることから、プロジェクトの主な成果はSCSRDの確立とSUAメソッドの開発の2点である。これまでの4年半の間には、センター組織確立のために必要なすべての段階が着実に踏まれ、またフィールド活動の実施、経験の文書化、センターの情報と実績・成果の発信がなされてきた。これらの集大成として、「SUAメソッド：理念と事例集」（第1版）がプロジェクト終了時までには作成される見込みである。</p> <p>1-2 協力内容</p> <p>(0) スーパーゴール</p> <p>タンザニアにおいて、農民の生活水準が向上する。</p>	

(1) 上位目標

1. SUAメソッドが、SUA地域開発センター及び他の機関により、他地域に適用される。
2. モデル地域において、農民の生活水準が向上する。

(2) プロジェクト目標

持続可能な農村開発手法（SUAメソッド）が、SCSRDのキャパシティー・ビルディングを通じて、2つのモデル地域（マテンゴ山地及びウルグル山地）において開発される。

(3) 成果

1. センターが確立し、適切に運営される。
2. タンザニア内外の類似農村開発の経験を調査し、データベースを構築する。
3. 2ヶ所のモデル地区の本質的な実態が理解される。
4. コミュニティーが他の関係者と協力しながら、鍵となる問題群とポテンシャルを把握し、順位付けを行う。
5. コミュニティーの開発計画が形成される。
6. コミュニティー開発計画の実施をセンターが促進・支援する。
7. センターの情報と実績・成果をソコイネ農業大学の内外に発信する。
8. モニタリングと評価が実施される。

(4) 投入（評価時点）

日本側：

長期専門家派遣 8名
短期専門家派遣 28名
研修員受入れ 15名（うち1名は第三国研修、3名はSUAの修士課程に在籍）
機材供与 9,870万円
ローカルコスト負担 1億907万円
その他 -

相手国側：

カウンターパート配置 19名
土地・施設提供〔SCSRD建物（専門家とカウンターパートの執務室、実験室等）建設及び保守管理、ムピング・アウトリーチ・ステーションの修復、専門家住居〕
機材購入 現地通貨 -
ローカルコスト負担 現地通貨 81,456,000Tsh
その他

2. 評価調査団の概要

調査者	(担当分野：氏名 職位)
団長・総括	：木下 俊夫 独立行政法人国際協力機構 社会開発協力部計画課長
SUAメソッド評価	：小林 慎太郎 京都大学大学院 地球環境学堂教授
農村開発手法評価	：赤松 志朗 独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員
協力企画	：富澤 隆一 同 社会開発協力部社会開発協力第二課職員
評価分析	：渡辺 亜矢子 (株) 地域計画連合 国際部主任研究員

調査期間	2003年11月10日～2003年11月23日 (評価分析団員は11月3日～11月23日)	評価種類：終了時評価
------	--	------------

3. 評価結果の概要

3-1 評価結果の要約

(1) 妥当性

上位目標は、農村開発に高い優先順位をおく「タ」国の開発計画と整合していると判断された。SUAは「タ」国で唯一の農林水産及び環境分野における大学であり、また研究機能に加え、「アウトリーチ・ポリシー」により農村開発活動に取り組んでいることから、カウンターパート（C/P）機関としての選定は妥当であったと判断された。プロジェクトサイトについては、ムビンガ、モロゴロの両地域は、共通部分と相違部分を持ち、両者を比較分析することを可能にするとともに、SUAメソッドの適用可能性を高めることに役立った。一方、プロジェクト開始後「タ」国の地域開発分野では貧困削減戦略ペーパー（PRSP）、地方開発戦略（RDS）、農業セクター開発戦略（ASDS）、地方政策改革プログラム（LGRP）といった新しい政策が策定されており、SCSRDの活動の実施においては、これらの政策のトレンドを考慮する必要がある。

(2) 有効性

プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）に設定された各成果は、順調に達成されつつある。本プロジェクト活動の集大成的ドキュメント「SUAメソッド：理念・事例集」は、評価時点までに暫定版ができており、モデルサイトでの活動結果をさらに盛り込むことにより、プロジェクト期間内には第1版が作成される予定である。同ドキュメントは、地方行政官や普及員などを対象とした研修教材としても活用できるものであり、実際にメソッドを適用する際のヒントが盛り込まれたものとなる。SCSRDスタッフの能力については、プロジェクト期間中にかなりの向上をみることができ、フィールド活動はSCSRDのみで実施できるレベルに達している。SUAメソッドに対するSCSRD/SUA関係者及びムビンガ県関係者の評価は高く、「タ」国の農村社会における有効性は非常に高いと認識されている。モデル地域の農民は、プロジェクトからの初期投資のあったグループの活動を見て、参加したいとの要望が多くみられ、実際に自分たちで（オリジナル・グループ・メンバーの指導・助言を受けながら）苗や機材などに対する投資を行い、活動を開始するなど、非常に活発に活動に取り組んでいることが確認された。また、プロジェクトサイトの近隣からも来訪・視察者があり、類似活動を開始した事例が報告されている。

(3) 効率性

「タ」国側からの投入は、人員の配置やセンター建物の建設・改築、また予算の措置・支出など質、タイミングの両面において概ね適当であったと評価された。予算については、単独でプロジェクト活動を実施するには十分な金額ではなかったが、通常の大学の一学部に相当する金額が毎年措置されてきたこと、また遅滞なく支出されたことに、「タ」国側の意欲と期待、そして努力がみられた。日本側からの投入についても、質、量、及びタイミングのいずれの面においても効率的に実施されたと判断された。すなわち、長期専門家（8名）及び短期専門家（29名）は、プロジェクト期間中に年次計画に沿って効率的に投入された。センター施設は、SUAの常設機関としてプロジェクト1年目の基盤整備時に建設され、有効に活用された。施設は、プロジェクト終了後も相手側により継続活用・保守管理される予定である。機材・設備のほとんど

はプロジェクト前半に購入設置され、持続性（維持・管理面）から現地調達が優先された。

導入機材は、適切に管理されている。他の協力プロジェクトとのリンケージについても、NGOや日本の援助案件、JOCVなどとの連携事例が見受けられた。

(4) インパクト

モデル地域住民・自治体・NGOを巻き込んだハイドロミル建設・運営、養魚、養蜂などの試験的事業が実施され、住民らの問題解決能力は向上している。なかには、モデル地域の住民及び村の現金収入増加や植林波及効果となる事業が実施され、関連事業として内発的に拡大している。これらは、上位目標のひとつである「農民の生活水準の向上」の達成に繋がるものである。これらのコミュニティ活動は、自治体の開発計画策定に反映され、高い貢献を及ぼしている。また、SCSRDのモデル地域での活動を促進するための「諮問委員会（Advisory Committee）」がムビンガ県で設置されたこと、ノルウェーとSUAの協力で実施しているTARP II SUAプロジェクトがSCSRDの経験を応用し始めていること、またカトリック系NGOのCARITASが持続的地域開発のためのアクションプランを策定していることなど、いくつかのポジティブなインパクトが見受けられた。これまでにはプロジェクトによるネガティブなインパクトは生じていない。

(5) 自立発展性

SCSRDの組織は確立されており、2004年4月に施行予定の高等教育に係るいわゆるUmbrella Actにより組織の自立発展性は強化される見込みである。また、若手スタッフもフルタイムで雇用されておりSCSRDでの勤務を継続することが期待される。彼らは地方行政官の研修を実施するだけのSUAメソッドに関する知識を習得しており、技術的自立発展性も確保される見込みであるが、彼らの分析能力、論文作成能力については更なる向上が必要である。モデル地域の住民については自分たちの資金も支出しており、活動は継続する見込みである。SUAメソッドは地域特性及び適用の各段階において修正できる柔軟性をもっているため、メソッドの他地域における適用可能性も高いと考えられる。SCSRDの予算については「タ」国政府、SUAともに協力的であり、現状の予算規模が確保されれば、SCSRDの活動は（規模は縮小する見込みであるものの）継続できる見込みである。

3-2 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

(特になし)

(2) 実施プロセスに関すること

1) プロジェクトサイトの村人は、勤勉かつ学習意欲が高かったため、外部者であるSCSRDと連携した様々な活動に積極的・自律的な住民参加となり、効果発現に貢献した。

2) ムビンガ県では、村人は県行政長官（DED）との良い関係を築き、彼の支援を得ることが

できたので、SCSRD・自治体・NGOと連携したコミュニティ活動は活発に実施することができた。これは自治体と村政府との連携活動の代表的な好例となり自治体にとっても大きな効果を及ぼすものであった。

3-3 問題点及び問題点を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること
(特になし)

(2) 実施プロセスに関すること

プロジェクトとJICAタンザニア事務所との間で、プロジェクト後半の2年間にコミュニケーション・共通認識が不足気味であった。

3-4 結論

上記の結果から、本プロジェクトは成功裏に進められていると結論付けられたことから、本プロジェクトは予定どおり2004年4月に終了することを確認した。インタビュー調査、意見交換等を通じて、日本人専門家の貢献及び「タ」国C/Pの努力が確認された。

3-5 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

(1) 短期的に実施すべき項目

1) プロジェクト終了後のモデル地域活動に係るモニタリングプランの策定：

モデル地域のトライアル活動にはバナナ栽培、養蜂、養魚等プロジェクト終了後に結果が判明するものがあるため、プロジェクト終了前にモニタリングプランを策定する必要がある。

2) SUA学内及びムビンガ県以外の県に対するSUAメソッドに関するセミナーの実施：

モデル地域のあるムビンガ県ではSUAメソッドはかなり理解されていることが判明したが、それ以外の県及びSUA学内におけるSUAメソッドの理解はまだ不十分であるため、その理解を深めるためのセミナーを開催すべきである。

3) SUAメソッド及びSCSRDの活動に係る広報活動の強化：

SCSRD情報ユニットはこれまでSCSRDニュースを7号まで発行し、SCSRDホームページを構築、改訂している。今後は、SCSRDニュースの発行部数の増加や他機関のホームページとのリンク等により広報活動を一層強化する必要がある。

4) 持続的な地域開発に係る研修コースの実施：

SCSRDは関係する県の担当者及び普及員を対象としたSUAメソッドに基づく持続的な地域開発に係る短期研修の実施を予定しているが、SUAメソッドの他地域への適用を促進するため、他の政府機関やNGOと協力し持続的な地域開発に係る研修を継続的に実施することを提言する。

(2) 長期的に実施すべき項目

1) 持続的な地域開発のための新しい研究所／学部の設立：

SCSRDは、生涯教育研究所（ICE）や開発学研究所（DSI）との関係の強化をもとに、SUAメソッドをSUA学内でメインストリーム化し、将来的には持続的な地域開発のための新しい研究所／学部の設立する構想を持っているが、この構想の実現のために「タ」国・日本両国は更なる協力について検討すべきである。

2) 「SUAメソッド：コンセプト・事例集」の継続的改訂：

モデル地域活動のモニタリングはプロジェクト終了後も継続して行われるため、プロジェクト終了までに第1版が完成する予定の「SUAメソッド：理念・事例集」も継続的に改訂していく必要がある。

3) SCSR Dの財政的自立発展性の強化：

プロジェクト期間中は学部と同等の予算規模が確保されているが、プロジェクト終了後の予算は現在のモニタリング活動の規模及び頻度を維持するためには不十分であると判断されるため、SUAはSCSRDの自立発展性を確保するために、持続的な地域開発に関するコンサルティング等の自主財源活動を含む方策を探る必要がある。

4) 政府機関及びNGOを通じたSUAメソッドの適用：

中央政府、地方政府、NGO、コミュニティ内組織（CBO）は、地域開発において重要な役割を果たしているため、SUAメソッドの一層の普及に向けて、SCSRDはこれらの機関に対してSUAメソッドを普及する必要がある。

5) アフリカ人造り拠点（AICAD）との協力：

AICADは第3回アフリカ開発会議（TICADⅢ）において、アフリカの貧困削減における中心的なプロジェクトと位置付けられているが、SCSRDは本年2月のAICADワークショップにおいてSUAメソッドに関する発表を実施し、AICADとの連携を開始している。SCSRDの活動実施においては、持続的な地域開発に関する新規の域内研修をAICADで開始すること等により、AICADとの協力関係を強化すべきである。

3-6 教訓

本プロジェクトの成果として構築された「SUAメソッド」の特徴である「焦点特性」の明確化や方法論としてのNOW型モデルは、社会開発系の他のプロジェクトに応用が可能と考えられる。また、「フィールドワークによる実態把握」を重視し、アフリカの高等教育機関の研究者をフィールド活動に参加させることに成功したプロセスは、高等教育機関の他の案件にとって参考になるであろう。

また、「在来性のポテンシャル」に着目するという「SUAメソッド」の特徴は、他の農村開発プロジェクトの実施において活用できると思われる。

一方、本プロジェクトのような社会システムと深く関連する案件は、途中の過程では成果が見えにくくなるので、進捗把握、評価については慎重に行う必要がある。

第1章 終了時評価調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

ソコイネ農業大学（SUA）地域開発センター（SCSRD）は、タンザニア人が主体性を持って自国の開発に取り組み、その成果を地域住民や近隣諸国と共有・活用するための拠点として設置された。本プロジェクトは、SCSRDを拠点とし、モデル地区における実証・事例研究を通して在来技術を再評価しながら独自の地域開発手法（方法）であるSUAメソッドを確立することを目的に1999年3月、実施協議調査団が派遣されて討議議事録（Record of Discussions：R/D）の署名を取り交わし、同年5月から5年間にわたるプロジェクトが開始された。

本プロジェクトは、技術移転の内容や最終的な成果指標があらかじめ十分想定されていることがよしとされる従来型のプロジェクトとは異なり、持続的な村落開発をめざし、一定の仮説に基づきながらも住民の主体性を尊重しつつ、プロジェクトの過程で明らかになる現地の問題点や社会環境に柔軟に対応し、学術的な見地からこれに対処していこうとするものであり、それらの一連のプロセスを重要視するところに特徴がある。

プロジェクト開始以来、SCSRD施設が建設され、教官が採用され、SCSRDが適切に運営されている。一方、情報収集、モデルプロジェクトサイトの選定、投入計画の策定、2つのモデル地区における各種トライアルが実施され、SCSRDの方法と実績・成果もホームページ、ニューズレターの発行等により、SUAの内外に発信されている。2001年10月には、それまでのプロジェクトの活動を検証するとともに、その後の計画についてプロジェクト関係者と協議することを目的とした中間評価が実施され、プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）についても改訂を行った。

今回の終了時評価調査は、以下を目的として行われた。

- (1) プロジェクト期間満了まで6カ月を残すところとなり、これまで実施した協力について、当初計画に照らし、プロジェクトの活動実績、管理運営状況、カウンターパート（C/P）への技術移転状況等について評価を行う。
- (2) 目標の達成度を判定したうえで、今後の協力方針を相手国側と協議する。
- (3) 評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、妥当性、自立発展性）の観点からプロジェクトチーム、「タ」国側関係者とともによりプロジェクトの終了時評価を行う。
- (4) 評価結果から教訓及び提言等を導き出し、今後の協力のあり方や実施方法改善について協議する。
- (5) 協議結果を双方の合意事項としてミニッツに取りまとめる。

1-2 調査団の構成

担当業務	氏名	所属
木下 俊夫	団長・総括	独立行政法人国際協力機構 社会開発協力部計画課長
小林 慎太郎	SUAメソッド評価	京都大学大学院 地球環境学堂教授
赤松 志朗	農村開発手法評価	独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員
富澤 隆一	協力企画	独立行政法人国際協力機構 社会開発協力部社会開発協力第二課職員
渡辺 亜矢子	評価分析	(株)地域計画連合 国際部主任研究員

1-3 終了時評価の方法

本終了時評価はプロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM）手法に基づき、以下の手順で行った。

(1) 合同評価調査団の構成

日本側の本調査団と、「タ」国側評価チームで合同評価調査団を構成し、終了時評価にあたった。「タ」国側評価チームメンバーは、以下のとおりである。

- 1) Prof. A.Z. MATTEE Director, SCSR
- 2) Mr. P.N. MDEMU Director of Policy and Planning, Ministry of Science, Technology and Higher Education
- 3) Dr. N.P. SICILIMA Director of Crop Development, Ministry of Agriculture and Food Security

(2) 5項目評価

評価時点の計画達成度につきプロジェクト実績表を作り、評価・協議で確認・修正したうえで、PCM手法の評価5項目の観点から多面的な評価を行った。

- 1) 妥当性：「タ」国政府の開発政策やニーズとの関連でプロジェクト目標と上位目標が合致するかを検討した。
- 2) 有効性：プロジェクトがどの程度その目標を達成したか、成果と目標の関係を明確化することで検討した。
- 3) 効率性：投入と結果との関係を、タイミング、質、量の点から検討しプロジェクト実施の効率性を分析した。
- 4) インパクト：プロジェクト計画ではもともと予測されていなかった、プロジェクトによって生じた正負の影響を検討し、プロジェクトのインパクトを評価した。
- 5) 自立発展性：プロジェクト終了後、その達成内容がどの程度維持され、拡大されるかを組織的、財政的、技術的側面から検討し、プロジェクトの自立発展性を評価した。

(3) 評価グリッドの作成

(2)の 1)～5)の評価項目ごとにさらに小評価項目を設け、さらに、確認事項を列記してプロジェクト評価グリッド(付属資料3.ミニッツに添付)を作成した。情報収集は各種報告書など2次資料の確認と関係機関・C/P及びパイロットサイトの農民に対するインタビュー結果等が主である。

1-4 評価用PDMについて

本終了時評価に際し、本プロジェクトの成果をより正確に記載できるよう、PDMが修正された。なお、最終的なPDMは、付属資料4の中の評価用PDM(PDMe)の表に示されている。上位目標はプロジェクト全期間において変更されていない。

1-4-1 修正の方針

PDMは以下の方針に基づいて修正された。

- (1) 全体の論理構造を明確にするため、いくつかの活動項目を並べ替えあるいは削除・統合した。
- (2) 当初の基本的考え方を維持するため修正は最小限にとどめることとした。

1-4-2 主な修正

(1) 活動

成果3～6に対応する各活動につき、プロジェクトの活動内容をより正確に記載するため、並べ替えあるいは削除・統合を行った。主な修正は、以下のとおりである。

修正前	修正後
3-2 モデル地区で収集したデータを解析する	並べ替えて、活動3-5とした。
3-4 診断調査を実施する	削除した。新活動3-3に内容的に含まれるため。
4-1 開発活動を調整する組織が設立する	両者を統合し、「4-1 村びとや関係者と信頼関係が醸成される」とした。
4-2 他の関係者との協力フレームワークが確立する	
4-3 PRAを実施する	活動3-4に移動した。
4-5 明確になった問題点に対する原因と要因を分析する	削除した。
	「4-3 「地域の焦点特性」と「在来性のポテンシャル」が明らかにされる」を追加した。
5-1 計画策定のためのメカニズムを構築する	両者を統合し、「5-1 コミュニティ開発計画が村びとや関係者の協力の下に策定される」とした。
5-2 目的、戦略及び投入等の計画を含むコミュニティ開発計画を策定	
5-3 計画関係者の役割と責任を明確にする	両者を統合し、「5-2 関係者の役割と責任を明確にし、コミュニティ開発計画実施のための組織が結成される」とした。
6-2 計画実施のための組織を結成する	
6-1 計画実施のための各種資源を結集する	表現を修正し、「6-1 コミュニティ開発計画が実施に移される」とした。
	「6-3 コミュニティ開発計画／活動が地方行政施策／計画に反映される」を追加した。

(2) プロジェクト目標

プロジェクト目標については、終了時ということを考慮しPDM上で修正は加えていないが、もともと設定してあった2つの指標のみではその達成度を評価することは困難であると考えられた。そこで、評価グリッド上において「SUAメソッドの社会的貢献の可能性」及び「C/Pの技術面の向上／キャパシティ・ビルディング」の2点を評価の視点として新たに追加することにより、評価を行うこととした。

第2章 プロジェクトの概要と経緯

2-1 プロジェクトの概要

タンザニア連合共和国（以下、「タ」国と記す）においては、1998年に策定された「タンザニア2025年開発展望」の中で貧困の軽減率を年8～10%とする目標を掲げ、これを実現するために必要な人的資源開発が急務とされている。これに対処するため、「タ」国政府は、タンザニア人が主体性をもって自国の開発に取り組み、その成果を地域住民や近隣諸国と共有・活用するための拠点としての地域開発センターをSUAに設置し、モデル地区における実証・事例研究をとおして在来技術を再評価しながら、独自の地域開発手法を確立するためのプロジェクト方式技術協力を我が国に要請した。

プロジェクトの主目的は、2つの対象地区（マテンゴ高地とウルグル山域）での活動を通して、持続可能な地域開発手法（SUAメソッド）を練り上げることである。マテンゴ高地では、焦点特性のなかに諸活動を位置付け、水力製粉場の建設と製粉場を起点とした諸活動や各種トライアル（養蜂、牧野改善、谷地利用、養魚等）が展開されている。ウルグル山域でも、焦点特性のもと住民グループによる養蜂・果樹などの各種トライアル活動が活発に展開されている。両地区での活動と並行して、成果品のひとつとなるSUAメソッドの理念と活動事例を盛り込んだ「SUAメソッド理念・事例集」を作成中である。また、これまでに蓄積された情報のデータベース化と文献収集を継続して実施している。広報活動では、プロジェクトのパンフレット発行、活動に関するビデオやセンターのホームページを完成したほか、2002年度には英文のニュースレターを発刊し、2003年11月までに第7号まで発行している。

2-2 プロジェクトの経緯

SUAは、ダルエスサラーム大学から農学部が分離独立する形で、1984年に創設された「タ」国唯一の国立農業大学である。SUAは、農林水産・環境に関連する幅広い分野で活躍が期待される将来の指導者層を養成するとともに、農村社会と直接関って調査研究・普及活動を行うことを目的とした重要な教育研究機関である。

「タ」国政府は1961年の独立以来、国民多数の生活・仕事の間、そして食糧安全保障と外貨獲得の源泉である農村に対して、多大な開発努力を払ってきた。しかしながら、現在まで必ずしも目覚ましい開発の成果を達成できたとはいえない。その一方で、環境破壊や貧困問題は深刻さを増しているのが実情である。このような状況のもとで、現状を的確に把握し、地域住民の主体的な参加のもとに、いかに持続的な地域開発を達成していくのかという「社会開発の実践」が、焦眉の課題となっていた。

SCSRDは、このような実践を重視する機関としてプロジェクト開始年の1999年7月に設立され

た。現場での生きた情報を踏まえた活動は、地域のニーズに合った発展が可能であり、これらの活動を通し、より実情に即した教育・研究が可能となる。これは、まさしく「タ」国をはじめ東アフリカの大学で強く望まれているものであった。

SCSRDの設立準備期に、長期的視野で持続的に地域開発が実践可能な拠点を大学に創設しようとする「タ」国側（政府・SUA）の意欲には目を見張るものがあり、設立に必要な諸手続きはこれまでに例がないほど迅速に行われた。これは相手側の自助努力として高く評価できるものである。

本章では、本プロジェクトの開始以前の準備期からSCSRD発足までの経緯を説明し、次に、発足後から現在までの進行経緯について概観する（付属資料10. プロジェクト活動年表参照）。

2-2-1 プロジェクト開始以前の準備期

(1) 研究協力（1994年5月1日～1997年4月30日）

SCSRDの設立構想は、当時のJICAの研究協力事業である「ミオンボウッドランド農業生態総合研究」の活動・経験を踏まえ具体化されていった。同研究協力の目的は、SUA側C/Pとともに、①「タ」国南部のムビンガ地方を主な調査対象地域として、ミオンボ林の生態と自然資源の特徴、在来農耕システムの諸特性、及び在来農耕システムを支える社会・文化・経済的な背景を解明し、評価すること、②ミオンボ林帯において、持続可能な農業生産を促進しつつ環境を保全しうるような適正な農耕システムの成立条件を抽出すること、③SUAにおける研究機器の整備を含む農業研究能力の強化と研究・教育機関、農業普及員及び農家のそれぞれに、有用な情報を提供し普及する機能の向上を図ること、であった。これらの活動成果をまとめた最終報告書（英文）は、広く配布され、SUA内外から多くの反響を得た。この研究協力期間中に、フィールドワークの重要性とともにSUAメソッドの基本概念が浮き彫りになり醸成されていった。

(2) プロジェクト発案から日本に送付されるまでの流れ

SUAは、1996年7月から9月の間に、「タ」国新政策を踏まえ英文プロポーザル“Project Proposal on SUA Centre for Sustainable Rural Development (SCSRD)”を作成し、その素案をJICAタンザニア事務所に提出した（同年8月）。JICAタンザニア事務所はその素案を検討後、プロ技要請案件調査票（和文）を作成し、日本国大使館に提出した。案件調査票は大使館のコメントが加えられ、日本（外務省）に送付された（同年9月）。また、英文プロポーザルはSUAから高等教育科学技術省に提出され、同省で、12案件中優先度1位となり、大統領府計画委員会に送られた（同年10月）。同プロポーザルは大統領府から財務省（同年11月）、財務省から日本大使館に提出された（同年12月）。その後、高等教育科学技術省

と財務省間で協議が続き、同プロポーザルは1997年3月に日本国大使館より日本（外務省）に送付された。それを受け、外務省、JICA、支援組織では同案件に関する検討会が開始された。

(3) SCSRのSUA学内措置

JICA事前調査団（後述）とSUA側との協議に基づき、SUA/SCSRDタスクフォースを中心にSCSRD設立の具体的内容が検討され、“Proposal for the Establishment of the SUA Centre for Sustainable Rural Development (SCSRD)”（全64ページ）が作成された。同プロポーザルをもとに、SUA全学部長会議（Deans Committee：1998年8月14日）、SUA大学評議委員会（SENATE：1998年8月20日）でSCSRDの設立趣旨説明が行われ、満場一致で認可された。さらに、同プロポーザルに追加情報を付けたSCSRD設立提案書（全68ページ）が作成され、大学監査会（SUA COUNCIL）に提出し、提案書は承認された（1998年9月9日）。これは、大学法（University Act No. 6）により、SCSRDがSUAの独立した学部・研究所と同列の機関として正式に機能することが認められたことを意味する。正式な発足は新予算年度の1999年7月1日となった。なお、大学監査会は関係省庁を含めた43名の委員から構成されており、高等教育省、農業関連省、財務省などの次官クラス24名が、SUA外部からの委員として含まれている。このように、学内措置に関する諸手続きが通常以上に早く進行したことは、SCSRD設立に対する「タ」国側からの強い意欲及び自助努力を示すものである。その後、SUA学長（Vice Chancellor：VC）は、1999年2月18日付でSCSRDのダイレクター（アクティング）としてProf. A. Z. Matteeを任命し、SCSRDの準備活動は開始された。同氏は同年7月1日から正式なダイレクターとなった。

(4) 4回のJICA調査団

SCSRDの要請案件に関する日本での検討会を経て、以下の4回にわたり、JICA調査団が「タ」国に派遣され、相手国側との協議、サイト視察が実施された。

1) 基礎調査団（1997年10月18日～11月1日）

「タ」国政府は、同国唯一の国立農業大学であるSUAにおいて地域開発センター設立を計画し、研究者・学生・普及員・地域住民など幅広い層を巻き込んで、伝統技術を再評価することにより、環境に適した独自の地域開発手法を確立するとともに、周辺地域における生活の改善、生産システムの改善などを行うことにより貧困の削減・解消をめざしたいとする内容のプロジェクト方式技術協力を我が国に要請してきた。このため、要請内容と背景の詳細について確認しつつ、プロジェクト方式技術協力実施の可能性を検討するための基礎資料を収集し、本要請内容と背景及び実施体制の確認、今後の取り

組みの方針をまとめることを目的として、基礎調査団が派遣された。その結果、本要請内容は「タ」国に対する貧困対策支援に資する地域開発センターの組織体制づくり、地域開発手法の確立などの観点を含んでおり、科学技術高等教育省などからの期待も大きく、同国で本案件を実施する必要性・緊急性及び熟度はいずれも高いと判断された。主な協力内容は、地域開発センターを設立し、センターの機能を強化することにある。さらに、同センター内に2～3の研究調査ユニットの設置を検討することとなった。また、「タ」国側の今後の取り組みとして、地域開発センター10年計画、PCMの実施及びPDM案の作成、地域開発センター活動計画、地域開発センター設置に係る施設計画が提言された。調査地での県をあげての歓迎ぶり、SUA側と調査団との有意義な協議を踏まえ、調査団が地域開発センター10年計画の作成を提言したことは日本側が長期ビジョンで地域開発への重要性を考えているという理解が相手側になされ、相手側の本事業実現に対する意欲は高まるものがあった。

2) 事前調査団（1998年5月3日～5月16日）

基礎調査団との協議結果を受けて「タ」国側の実施体制と協力の範囲などを確認し、今後の取り組みの方針についてまとめることを目的として事前調査団が派遣された。その結果、プロジェクト目標・成果・活動については、SUAと調査団によるPCMワークショップの結果を受けて、同大学に地域開発センターを設置し、モデル地区における活動をとおり、地域の真のニーズをさぐり、在来技術、環境に配慮した持続可能な参加型地域開発手法（SUAメソッド）を開発することをプロジェクト目標として設定した。また、プロジェクト終了後もモデル地区における生活水準の向上をめざすと同時に、確立された同センターを拠点とし、SUAメソッドを関連機関にも広め、モデル地区以外の地域においても同手法を実践することを長期目標とした。実施体制については、設置される地域開発センターは情報収集、事例分析、実践などとおした地域開発へのアプローチを行う3セクション（社会経済・環境保全・資源管理）、それらを統括する委員会及び情報ユニットから構成されることが提案された。投入計画については、日本側は、前述の3セクションを中心とした地域開発の専門家派遣及び野外活動用車両、実験・調査用機材の供与に加えて、日本でのC/P研修の受入れを主な投入とした。「タ」国側はC/Pの配置に加え、運営管理スタッフを常駐させることとなった。提言として、地域開発センター施設整備計画の再検討、プロジェクト運営費に係る予算計画、地域開発センター設置の学内措置、施設・運営費の確保の4項目があげられた。

なお、基礎調査団からの課題及び事前調査団の受入れ準備として「タ」国側が主体となり、PCM/ZOPP Planning Workshopが開催された（1998年3月2日～6日）。ダルエスサラームにあるムジンバジセンターを会場に、SUA全学部の代表者、関係機関（JICA、NGO、

農業省など)からの参加者27名により5日間の集中的な忌憚のない協議が行われ、ソコイネ農業大学地域開発センター(SCSRD)の組織体制(当時は5つのセクション)、実施計画などがまとめられた。これらはSUA側案として事前調査団に提出され、調査団時のPCMワークショップにおいてさらに具体的に内容が絞り込まれていった。このPCM/ZOPPワークショップをSUA全学のもとで実施したことは、センター設立に関するSUAの積極的な姿勢と自助努力を示すものであり、その後のSUA側の参加意識・オーナーシップを高める基盤づくりとなるものであった。

3) 短期調査団(1998年10月28日~11月15日)

事前調査団との協議結果を受けて、協力内容の詳細について協議、日本側及び「タ」国側双方の取るべき措置などの確認、ならびに以下の項目についての調査を行い、双方のプロジェクト実施に向けた諸準備を行った。

- ① プロジェクト実施体制(予算・人員配置・プロジェクトの運営体制)
- ② モデル地区調査実施計画
- ③ プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)の確認
- ④ 相手側実施機関の組織体制の再確認
- ⑤ 施設設備の検討
- ⑥ プロジェクト実行計画及び日本側投入(専門家派遣・研修員受入れ・供与機材)
- ⑦ 治安状況・安全対策を含む生活・勤務環境

4) 実施協議調査団(1999年3月20日~3月30日)

それまでの一連の調査結果を踏まえ、「ソコイネ農業大学地域開発センター」プロジェクトに関する協議・調査を行った。その結果、相手国側とプロジェクトマスタープラン、実施体制等、協力内容の詳細について合意し、R/D、ミニッツ(PDM及び暫定実施計画を含む)の署名を取り交わした(1999年3月24日)。これにより、同プロジェクトは1999年5月1日から5年間の協力期間で、フィールド活動をとおり、地域の伝統的な知恵と近代的な技術を結合した新しい方法論を実践的に展開することとなった。

2-2-2 プロジェクト1年目の取り組み(1999年5月~2000年3月)

〈1年目のポイント〉

センター活動:SCSRDの基盤整備(新施設の建設・車両等の機材の調達・スタッフの確保)
ムビンガでの活動:自治体へのSCSRD主旨説明と計画協議、村レベル協議、実態調査
ウルグルでの活動:ウルグル山全域の広域調査

(1) 1999年度第1四半期 (1999年5月～6月)

SUA本キャンパス内にある官舎をSCSRD仮オフィスとして改修し、5月1日よりJICA・SCSRDプロジェクト活動は開始された。SCSRDの組織機構は明確化され、セクション長3名(資源管理・環境保全・社会経済)の人選が大学側により開始された。SCSRDの新施設建設のためキャンパス内にある既存施設の修復・増築の設計・見積もり作業が相手側(SUA計画管理局)とともに開始された。SCSRD専属スタッフ採用のため若手スタッフの公募準備(大学正規職員となるための資格検討)が行われた。開始まもなくではあったが、プロジェクト広報用SCSRD紹介パンフレット(初版)「和・英」が作成・配布された。在来農法に関する知識・技術・社会面からの伝播可能性を検討するトライアルとして、SUA裏山に試験区を設置し、ンゴロ(Ngolo)在来農法と他の農法の比較実験が実施された。その後、毎年の雨期に合わせて3回継続された。現地視察を行った地元住民・SUA全体・来訪者から多くの反響を得た。

(2) 1999年度第2四半期 (1999年7月～9月)

「タ」国予算年度が7月1日から開始することに合わせ、SCSRDは7月1日に正式に発足した。初代ダイレクターにProf. A. Z. Mattee、セクション長にProf. R. P. C. Temu(環境保全)、Prof. A. J. P. Tarimo(資源管理)、Prof. D. F. Rutatora(社会経済)が大学管理部門により任命・配属された。「タ」国側(SUA)は当初計画どおりSCSRDに予算措置した(注:その後、SCSRD運営費は「タ」国政府予算から遅滞なく、毎年安定した額が措置されている。その額は学科予算以上学部に近い額ではあったものの、フィールド活動を含めたSCSRD運営を活発に行うためには十分な額ではなかった)。8月に車両が調達されたため、対象地区のひとつであるムビンガ県(Mbinga District Council)にダイレクター・全セクション長・JICA専門家が出向き、県の各部門代表者参加のもとで第1回実施計画協議が実施され、SCSRDの主旨説明、これからの活動に関する意見交換が行われた。SCSRDは大学常設機関のひとつであり、外部者を含めた定期的な審議が大学法により求められている。そのためSCSRDボードメンバーの人選がこの時期に行われた。また、SCSRD新施設建設の設計・積算作業が終了した。若手スタッフ採用の新聞公募が行われ、応募者46名の中から、1次選考が行われた。SUA裏山の屋外実験のデータ整理・報告書が終了した。SCSRDの主旨概要・紹介記事がJICA年報(1999年版)に掲載された。

(3) 1999年度第3四半期 (1999年10月～12月)

プロジェクト基盤整備費によるSCSRD施設の修復・増築工事に関する口上書取り付け、入札、業者選定が行われ、工事が開始された。若手スタッフの面接・採用を実施し、取り

急ぎ1名が採用（仮）された。政府特別計画委員会にて、SCSRDについての広報がSCSRDダイレクターにより行われた。

ムビンガ県との第2回実施計画協議が行われた。県行政長官（DED）のもとに各部門長・担当官、NGO関係者が参加し、合同現地視察を含め、協議が行われた。県側からのSCSRDに対する期待は大きく、地域開発関連ではあるもののSCSRDの活動可能領域を超える要望（都市給水計画、小規模ダム建設による電力供給計画、県病院への支援、小学校増築計画など）も提案されたが、SCSRD側は協力可能な範囲には限界があることを再三にわたり説明した。その後、同様な要望は一部続いたが、次第に可能な範囲の活動内容に絞り込まれていった。この多大な期待の背景には、SCSRDがJICAという日本の援助機関から協力を得ているということもあり、これは他の国々でもしばしば遭遇するものである。時間をかけてでも相手側との協議を重ね、相互認識・共通理解を高めることが重要であることが確認された。この時期の現地活動としては、ムビンガ県全域を踏査して、農耕体系の調査が行われた。他の対象地区であるウルゲル山域では、地域を5つ（北面、東面、西面、南面、中央山地）に分け、南面を除く4地域についてそれぞれ広域調査が開始された。この時期以降にSCSRDスタッフは採用された若手スタッフを含め、フィールド活動・SCSRD活動とおし、SUAメソッドのもとで一貫して能力強化を促進することとなった。

(4) 1999年度第4四半期（2000年1月～3月）

SUAメソッドの考え方を整理するひとつとしてNOW型が作成された。当初予定であったSUA側予算によるムビンガ・アウトリーチステーション施設の修復は、「タ」国政府の財政状況悪化に伴うSUA開発予算の極度な不足により予算措置が困難となり、緊急性に鑑み日本側の応急対策費で対応することになった。同修復工事は3月末に完了した。

ムビンガでは県レベルの地域開発に関わる継続協議を行うとともに、地元住民とのセミナー（2回）を通し、村レベルの協議が実施された。また、家畜飼養、川辺湿地利用農業及びンゴロ農法と森林利用の競合について実態調査が行われた。雨期におけるンゴロの多様な機能（集水・排水）を観測した。ムビンガとウルゲルの農民をSCSRDに招き、SUA裏山斜面の試験区における抗土壌浸食技術のデモンストレーション、西側斜面のベンチテラス耕作地域の見学、ワークショップを行い、双方の在来技術について意見交換を行った。新聞公募（12月）により書類選考、大学側の面接が行われ、3名の若手スタッフが採用（仮）された。JICA定期刊行誌『フロンティア（3月号）』にSCSRDの活動が紹介された。

2-2-3 プロジェクト2年目の取り組み（2000年4月～2001年3月）

〈2年目のポイント〉

センター活動：SUAメソッドに関する指摘と明瞭化の試み、スタッフの公募・採用の遅滞
ムビンガでの活動：自治体・住民・NGOを巻き込んだ協議と各種活動の開始、実態継続調査
ウルゲルでの活動：ウルゲル山全域の広域踏査の継続と地域の現状把握、モデル村落の絞り込み

(1) 2000年度第1四半期（2000年4月～7月）

SCSRD新施設の建設が終了し、開所式が実施された（6月30日）。SUAメソッドの確立に向けて、各調査項目がどのような理由で選定され、現在どのような結果が出ているのか、そしてそれらの調査結果から、どのように次四半期の方針が導き出されているのか明確でない点をJICA本部より指摘された。また、SUAメソッドの考え方の共通理解が得られるようなSUAメソッドの概念図が必要となった。これらに対応するためにSCSRDでは検討を開始したが、現地活動の進捗状況から、現段階では目に見える成果が得られにくく試行錯誤が続けられた。なお、これらの対応結果は多少時間を要したものの、同年の第3四半期報告書で整理された。ムビンガではこれまでの協議・活動をもとに34項目の活動案がまとめられ、これらの絞り込み・修正が課題となった。また、DEDにより、県とSCSRDとの調整担当官（Mr. N. Nanyanje）が県職員（オフィサー）の中から選出、配置された。自然エネルギー（水流・風力・ソーラー）に関する情報を収集し、現地測量が行われた。ウルゲル山域では全域の広域踏査が継続された。

(2) 2000年度第2四半期（2000年7月～9月）

SCSRD活動紹介ビデオ（タイトル：村は生きている—ムビンガ村の事例から—）が作成され、日本（地球家族、日本語版）・「タ」国（SUATV、英語版）のテレビで放映された。

ムビンガでは県との協議に基づき、より具体的な活動〔住民参加によるハイドロミル（水力製粉場）を通じた社会開発活動など〕の準備が開始された。ハイドロミル設置の社会・経済的影響を調査した。また、森林地帯における養蜂の現状調査が行われ、養蜂の潜在的可能性の高い2、3村が候補地として選ばれた。県の主要換金作物であるコーヒーの流通システムを系図化し、問題点を抽出した。ウルゲル山全域では現地踏査をとおり、地域の現状に関する実態の大枠が把握された。これらの活動はSCSRDスタッフとともに実施され、キャパシティの向上は促進された。ただし、依然として若手スタッフ数は十分ではなく、SUA側とのスタッフ採用増の協議は継続された。

この時期より、農業セクター開発基礎調査、プロジェクト広報ビデオ撮影、フランス地域開発コンサルタント、アフリカ人造り拠点（AICAD）など「タ」国内外からの来客が増

え、広報を兼ねプロジェクト活動紹介が行われた。

(3) 2000年度第3四半期（2000年10月～12月）

第1回SCSRDボードミーティングが開催された（10月20日）。ボードメンバーは、SUA内外の20名の委員（13名：SUA内、7名：SUA外）より構成されている。SUA外からの委員は大統領府（局長）、関係自治体（行政長官）、他大学、NGOなどである。当会議の必要諸経費はその後の会議も含めすべてSUA側負担で行われている。今期より既存のJICA四半期定期報告書を大幅に変更し、活動成果を対象地域、活動項目別に整理し、各活動をSUAメソッドの流れのなかで位置付けてまとめ、活動内容をより明確に伝える報告となるようにした。

ムビンガでは地域の焦点特性として「ンタンボの視座」という概念が明らかにされた。ハイδροミル設置に関する住民・自治体・NGOとの協議、技術面及び社会的側面からのフィージビリティ調査（住民のニーズ、住民の参加意思、設置場所、ディーゼル製粉機持主への影響調査など）が完了した。養蜂に関する技術面の基礎調査（養蜂カレンダー、在来・改良巣箱、有用植物）を行った。ウルグルでは、広域調査の実施・成果を受けて、モデル村落の絞込みを行った。

(4) 2000年度第4四半期（2001年1月～3月）

若手スタッフ採用のための公募・書類選考・面接が継続され、84名の応募者の中から5名が通過した。SUA側の予算との関係で1名のみ採用（仮）となった。AICAD主催の貧困に関するナイロビセミナーにおいてSCSRDの活動発表・映像紹介が行われ、参加者から多くの好反響を得た。また、SCSRDダイレクターがリーダーとなり、ローカルコンサルタントが結成され、「タ」国の農業セクター開発戦略（Agriculture Sector Development Strategy：ASDS）の作成がダルエスサラームで開始された。これは、「タ」国の農業・地域開発の今後の方向性を決定するうえでの重要な指針案となるものであり、SCSRDをとおして蓄積された成果・ノウハウが政策への提言に生きた形で活用されることを意味するものであった。

ムビンガでのハイδροミル活動は、ンタンボの視座という広い観点から実施されており、環境保全・資源管理を含めた流域管理の向上や社会活動に不可欠な住民組織力の強化が重要なポイントとなってきた。今四半期に行われたプロジェクトと住民との現地協議の中から、“Kamati ya Sengu”（セング委員会）という住民組織が住民自身からの提言で結成された。ハイδροミル設置のため、責任分担、経費分担、支援体制が決められた。セング委員会のもとで、毎週土曜日に2,000人から3,000人の住民が参加し、ハイδροミルに関わる土木工事（導水路掘削、アクセス道路の造成、木橋梁の修復、ハイδροミル小屋の整地など）

が賑やかに開始された。これは底知れぬ住民パワーを示す住民参加型の代表的な社会開発活動の例となるものであり、その後の活動を含め特筆すべきものであった。また、養蜂活動として3カ村に養蜂箱を導入した。

ウルグルでは、「地域の特性」としてあげられた「市 (Market)」の特徴を把握するために、「市」で売られている農産物の種類と産地、流通販売に関わる人々の動きについて調査し、報告書を作成した。

2-2-4 プロジェクト3年目の取り組み (2001年4月~2002年3月)

〈3年目のポイント〉

センター活動：これまでの活動の検証、情報発信強化、PDMの見直し

ムビンガでの活動：ハイドロミル活動を基点にした住民の盛り上がりと盛り下がり、キタンダ村での活動協議

ウルグルでの活動：モデルゾーン2カ村の選定、各種トライアルの開始

(1) 2001年度第1四半期 (2001年4月~7月)

SCSRDホームページの骨格が完成し、内容の充実化・サイト構築作業が行われた。同時に、地理情報システム (GIS) の環境整備とGlobal Positioning System (GPS: 全世界的な無線測位システム) の現地活用が行われた。スリランカにて開催された参加型開発に関するセミナーでのSCSRD活動発表では、アジア参加国の人々からも好反響が得られた。

ムビンガでは、ハイドロミル設置に関わる具体的作業が住民組織・自治体・NGOとの連携により継続された。ハイドロミル導入と同時並行とはなかったが、ベースラインサーベイが実施された。質問事項の内容は、家族構成、食用・換金作物、家畜、収入及び支出、生活一般、ハイドロミルについてであった。ンタンボの視座のもとに、家畜飼養、養蜂、有用植物調査などの活動が継続された。ムビンガ県立病院に小規模風力発電が設置された。ウルグルでは、これまでの現地調査からモデルゾーンとしてニヤチロ (Nyachilo) 村、キボグワ (Kibogwa) 村が選定された。両村でのスタッフの長期滞在が可能な家屋 (借家) を確保した。同時に、アウトリーチステーション設置の検討が開始された。

(2) 2001年度第2四半期 (2001年7月~9月)

プロジェクト中盤を迎え、プロジェクト目標をより明確にするために「5年後の姿 (現地側案)」について整理を行った。ムビンガでは、対象村を絞り、SUAメソッドに沿い、ベースライン調査が集中的に実施された。ハイドロミル設立を通じた地域住民のキャパシティ・ビルディング、養蜂の技術改善と住民組織化の試み等の住民の自主性を高める活動が

継続された。ウルグルでは、モデルゾーンにおける活動協議、対象村での住民・自治体・NGO関係者との連携による参加型農村評価（PRA）を実施し、報告書（英語・スワヒリ語）を作成した。また、中間評価調査の準備として、活動経過報告のまとめが行われた。

(3) 中間評価調査団（2001年10月7日～28日）

協力期間後半のプロジェクトの適正な運営に資するため、これまでの活動を検証するとともに今後の計画についてプロジェクト関係者と協議することを目的として、プロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM）手法に基づく中間評価が行われた。調査の結果、プロジェクトは活動計画（Plan of Operation）に沿い、ほぼ予定どおり進んでいることが確認された。また、参加型ワークショップを通じてPDMの見直しを行い、プロジェクト目標、指標、入手手段等についてプロジェクト関係者の間で再確認を行った。その結果、PDMのプロジェクト目標に「SCSRDの能力強化」が付け加えられた。また、プロジェクト目標の指標を具体化しPDMに記載された。モデルエリアで実施している各パイロットプロジェクトは、住民の主体性を尊重しつつ住民組織の強化を図り、持続的な村落開発をめざすものであり、その趣旨から村落開発計画（Community Development Plan）へPDM上の名称変更を行った。

また、プロジェクト関係者（相手側）の意識改革が促進されていることが確認された。今後の主な課題として、以下の項目が提言された。

- 1) ナショナルセミナーとトレーニングコースの開催
- 2) ニュースレターの定期刊行
- 3) PDMの見直し
- 4) 長期専門家のアサインメント（日本人長期専門家の不足：当時長期専門家は4名であった）
- 5) 「タ」国側予算と若手スタッフの確保
- 6) プロジェクト終了後のモニタリング計画の作成
- 7) 政府予算以外の収入源の創出
- 8) 活動計画の見直し（PDMの改訂に基づく活動計画の見直し）
- 9) SUA他学部との連携強化

(4) 2001年度第3四半期（2001年10月～12月）

第2回SCSRD ボードミーティングが開催された（10月9日）。中間評価調査団の現地視察・協議により、プロジェクトの方向性がより明確となり、関係者間の共通認識を更に深めることが可能となった。ムビンガでは、2区内3村でベースライン調査が継続された。

ハイドロミルの導水路を設置した農地斜面の一部崩壊が始まり、加速する危険性が予測されたため、斜面土壌保全対策について実演による技術指導が行われた。ウルグルでは、PRA結果について住民への報告会（フィードバック）が実施された。対象村の中から38世帯を抽出し、ベースライン調査を実施した。これらの一連の活動は、SCSRD若手スタッフの現地指導を兼ねて行われた。

第1回合同調整委員会（JCC）が中間評価調査時に開催された（10月23日）。JCCはSUA内外の30名程の委員から構成されている。SUA外からは関係省庁の代表者が含まれている。

(5) 2001年度第4四半期（2002年1月～3月）

SCSRDパンフレット（英語版）は改訂され、関係機関に配布された。ここ3年間で主要機材の調達ほぼ終了し、実験室の整備強化が課題として残された。若手スタッフの公募・面接が行われ、1名が採用された（3月）。

ムビンガでは、自治体との連携によりコーヒーに関するStakeholders' Workshopが実施された。ンタンボの視座を軸に、これまでの進捗状況を踏まえて、ムビンガ活動の総練り直しが行われた。ウルグルでは、モデルゾーン2村において住民参加による各種トライアル（温帯果樹栽培、熱帯果樹栽培、バニラ、養蜂、きのこ栽培など）が検討された。また、住民の主体的参加を促す仕組みとして、参加型調査・小グループトライアル・農民セミナー・農民交流を内容とする枠組みが整備され地域支援活動のなかに組み入れられた。対象村の中の47世帯についてベースライン調査とデータ処理が行われた。

2-2-5 プロジェクト4年目の取り組み（2002年4月～2003年3月）

〈4年目のポイント〉

センター活動：若手スタッフの採用促進、情報処理・広報の強化、レビューワークショップの開催

ムビンガでの活動：ンタンボの視座に基づく活動の見直しと実践、キタンダ村の活発な住民活動

ウルグルでの活動：農民グループの協力による各種トライアル（熱帯果樹・バニラ栽培等）の実践

(1) 2002年度第1四半期（2002年4月～6月）

若手スタッフの公募・面接が行われ、6名が採用（仮）され、第3回SCSRDボードミーティング（6月28日）で報告された。

ムビンガでは、重点活動のひとつであるハイドロミル・導水路・取水口建設が完工し、

地元住民、自治体（州・県）、NGOらの多数参加のもとに、竣工式（5月22日）が開催され、タービンの本格運転が開始された。その後、 hidroミルを起点にした新たな諸活動（流域保全など）が始められた。セング委員会により水源地域の植林用苗畑が造成・管理された。キタンダ村では、村政府と村民にSCSRDの持続的村落開発の考え方を説明し、村の主要ニーズについて話し合いが行われた。住民グループ“Ujamaa”が結成され、活動方針が協議された。

ウルグルでは、各種トライアルの継続とともに、バニラ栽培トライアルが住民グループメンバーの屋敷林（各所）で開始された。

(2) 2002年度第2四半期（2002年7月～9月）

ファイルメーカープロ・社会統計ソフトを用いたデータベースの骨組が構築され、これまでに蓄積された情報（ベースラインデータ、気象データ、収集文献リスト、フォトライブラリーなど）の入力・分析作業が開始された。「タ」国コースト州の農民（100名程）が2日間来訪し、SCSRDの活動説明と現地サイト（裏山）視察が行われた（7月）。JICA現地国内研修（In-country Training Programme）として、SUAの大学院修士課程に3名が入学した（8月より2年間）。これは、大学院とSCSRDとの連携の下、自然資源管理・熱帯畜産学・農業工学（地理情報）分野（修士課程）の人材育成が目の届く範囲で実施されるものであり、初めての試みではあるものの、多くの効果が期待されている（現在1年次が終了し、2年次に進学中）。SCSRDのホームページ（<http://scsrd.suanet.ac.tz>）がバージョンアップされ、公開された。SCSRDダイレクターと2名のセクション長（資源管理・社会経済）が3年任期制のもとで再任され、環境保全のセクション長は新たに任命された（Dr. E. J. Mtengeti）。課題となっていた長期専門家5人体制が9月より実現された。

ムビンガでは、土壌改良のために農家の土地で2種類の緑肥用の豆科植物のトライアルが始められた。hidroミルの利用者調査がこれまでの方法を刷新し開始された。村人の不満からセング委員会は解散し、新たな委員会が村政府のもとに結成された。

ウルグルのキボグワ村では養蜂トライアルのためのグループが結成され、改良型養蜂箱（TTH型）が設置された。

(3) 2002年度第3四半期（2002年10月～12月）

これまでの広報を刷新し、SCSRDニュースとして英文ニュースレターによる情報発信が開始された。10月に第1号、11月に第2号が発行され、広く配布（700部）された。

SUAメソッドの6つの特徴について協議が行われ、その結果が上記ニュースレター（第1号）を通し、公開された。10月17、18日にSUA側発案によるSCSRD Review Workshopが開

催された（参加者54名）。SCSRDの活動レビューと同時に、現スタッフの活動理解度、プロジェクト進捗度・運営・機能の進捗状況をはかる結果となり、改善点なども浮き彫りにされ、今後の活動を実施する際の糧となるものであった。基調発表は、①SCSRDの背景、②持続性のある地域開発、③SCSRDプロジェクトの活動状況、④SCSRDの将来案、の4件であった。その後、以下の3テーマ、①SCSRDの持続性のある地域開発、②SCSRDの短期・中期・長期構想、③SCSRDの組織体制、についてグループ討議が行われた。特筆事項のひとつとして、本ワークショップにおいてSUA内外の「タ」国関係者とともにSCSRDの将来案についての協議がなされたことである。SCSRDを地域開発の核として位置付け、アウトリーチ等に係る他の類似機関と合併して、Faculty（学部）またはInstitute（研究所）として再編成する案が提言された。

日本側関係者に対してのプロジェクト活動途中経過報告については、専門家会議がSCSRDで実施（11月）された際の当プロジェクト専門家（2名）による活動発表・意見交換などを通し、忌憚のないコメント得ることができ、それらをその後の活動に反映させることができた。

ムビンガでは、ハイドロミル活動において、新委員会が機能しなかったため、セング委員会が再組織された。牧養力改良のために、山の放牧地でイネ科牧草のトライアルが開始された。調理と燃料節減の効果を調査するために、3種類のかまどをアウトリーチステーションに作り、検討を行った。キタンダ村においては、川辺低地の農耕地利用で問題となっている虫害を防除するための火入れ技術の予備的試験を行った。また、養魚・養蜂トライアルが導入された。

モデル地区であるウルグル山のアウトリーチステーション（キボグワ・ニャチロ）の建設は概ね終了し、宿泊利用が開始された。これにより、ウルグルでの活動も長期滞在による調査機能がより向上することとなった。養蜂については、蟻などの天敵の侵入による養蜂箱の放棄が確認された。

(4) 2002年度第4四半期（2003年1月～3月）

SCSRDニュースの第3号、第4号が発行・配布された。また、スワヒリ語による活動紹介パンフレット3種（養蜂・植林・家畜飼料関係）も発行・配布された。若手スタッフの公募・面接が行われ、3名が採用された。中間評価調査団時より課題となり、検討を続けていたプロジェクト目標のPDM指標がまとめられ、その後のJCC（4月）で承認された。第4回SCSRDボードミーティングが開催された（2月26日）。SCSRD活動広報カレンダー（2003年版）が作成され、SUA内外に配布された。このカレンダーは住民・関係諸機関から好評であり、広報の効果が高く期待されることから翌年度も継続することとなった。プ

プロジェクト目標の指標改訂がJICAタンザニア事務所協議を経てまとめられた。ケニアAICADでのセミナー（14カ国142名の参加者）では、SCSRDスタッフ2名により活動事例を伴ったSUAメソッドが発表・紹介され、有意義な意見交換が行われた（2月）。

ムビンガでは養蜂のための「花暦」が作成された。キンディンバ村においては、養魚や養蜂のグループが行政とは別に自主的に結成された。植林用の苗が水源地域の村政府に渡されたが、上流域村民には動機がないため多くの苗木は適切な管理・移植がなされなかった。

ウルグルでは、バニラ栽培に関する農民セミナーをトライアルグループの協力のもとで実施した。養蜂については村の古老から伝統的な養蜂のやり方を学ぶとともに、現地の未利用資材を養蜂に有効活用することを検討した。熱帯果樹栽培活動への新規参加者を農民グループの協力のもとに登録した。熱帯果樹苗・バニラ苗を村民の希望者に有料頒布した。

2-2-6 プロジェクト5年目の取り組み（2003年4月～2004年4月）

〈5年目のポイント〉

センター活動：5年間の総括、将来構想と申請、各種終了時セミナーの実施、情報発信・広報
ムビンガでの活動：自治体・住民による現地ワークショップ、キタンダ村の内発的な活動伝播
ウルグルでの活動：多くの来訪者の現地での説明・紹介、バニラ栽培への内外からの高い関心

(1) 2003年度第1四半期（2003年4月～6月）

SCSRDニュースの第5号が発行・配布された。第2回JCCが開催された（4月2日）。プロジェクト活動のPDM記述の改定版（現地側案）が作成された。

ムビンガでは、様々な活動グループの代表者、村、区、県からの担当者とともに経験交流ワークショップが開催された。ハイドロミル水源地域のうちの1村に3つのグループが結成された。キタンダ村においても、“Ujamaa”グループの支援を得て5つのグループが結成された。

ウルグルでは、きのこ栽培トライアルが不首尾である（植菌効果が認められない）ことが確認された。SCSRDスタッフに同行した農民グループの代表が、ザンジバルのバニラ農家を訪問し、植栽や人工授粉の方法を学んだ。

(2) 2003年度第2四半期（2003年7月～9月）

SCSRDニュースの第6号（英語・スワヒリ語）が発行・配布された。モロゴロ市郊外で実施された1週間のナネナネ農業ショーに、SCSRDはSUAの代表機関のひとつとして参加し、一般の人々を対象に活動紹介を行った。大臣・次官なども含め訪問客は2,500人以上

であり、広報が効果的に行われた。JICA国際協力総合研修所の農村開発コースの研修生に対し、SCSRDとモデルサイトで短期実習が実施された。この時期を前後に、外部からの依頼〔青年海外協力隊（JOCV）、専門家、国際協力関連の学生・教師、民間コンサルタント、NGOなど〕がますます多くなり、適宜、セミナー・現地視察などによりSCSRDの活動紹介・地域開発に関する意見交換が行われた。

ムビンガのキンディンバ村では、住民組織のセング委員会とともにこれまでの活動見直しを行い、新しい方針を策定した。養魚トライアルが新グループに導入された。ハイドロミル水源地域のうちの2グループが植林用苗畑を造成した。この2グループに試験用種子を提供し、果樹栽培ワークショップを開催した。キンディンバ村では良質の堆肥作りが可能な改良堆肥舎を導入している農家の調査を行った。キタンダ村では“Ujamaa”グループの支援を得て、さらに2つのグループが結成された。ウルグルでは、ニヤチロ村展示圃においてアボガド・マカダミアナッツの苗生産を開始し、農民グループに簡単な接木の方法を実演した。農民セミナーを開催し、農民グループのメンバーがザンジバルでのバナナ研修成果を報告した。きのこ栽培トライアルの不調を受けて代替活動を探り、「茶トライアル（苗木生産と自家製紅茶の製造）」へと転換した。

(3) 2003年度第3四半期前半（2003年10月）

10月に開催されたナショナルフードデーに併せて、“SCSRD Activities in Mbinga”（英語・スワヒリ語）が発行・配布された。また、ムビンガの活動紹介ビデオが撮影・編集された。SCSRDニュースの第7号が発行・配布された。第3回JCCが終了時評価調査時に開催された（11月20日）。

対象地区（ムビンガ、ウルグル）では、終了時調査団視察のための受入れ準備を行った。

(4) 終了時評価調査（2003年11月）までの取り組み

終了時評価調査までの準備として、様々な評価用資料が作成された。過去4年半の活動報告レポート（Report on Progress of Activities）や成果の達成実績を確認できる基礎資料などが作成された。これと同時並行で、SCSRDのその後についての計画案作りも相手側（SUA）により行われた。前述のとおり、SUA側発案によるSCSRD Review Workshop（2002年10月）では、SCSRDの将来案、SCSRDの短期・中期・長期構想、SCSRDの組織体制が協議された。このワークショップでは十分な内容の詰めは行われなかったものの、このワークショップ結果を踏まえて、その後SCSRDの将来構想に関するコンセプトノートがSUA側によりまとめられ、JICAタンザニア事務所に提出された（2003年7月31日）。その目次は以下のとおりである。

- 1) はじめに（地域開発をめぐる近年の動向）
- 2) 現行のJICA/SCSRDプロジェクトの進捗状況
- 3) 今後SCSRDが担うべき役割
 - ・調査研究活動
 - ・教育（人材育成活動）
 - ・アウトリーチ活動
- 4) 今後の展開について
 - ・短期目標（2年以内）
 - ・中期目標（3～5年以内）
 - ・長期目標（6年目以降）
- 5) 期待される日本政府からの支援

上記コンセプトノートに基づき、JICAタンザニア事務所に現行プロジェクトの次のステージとしてのプロジェクトプロポーザル（Application Form for Japan's Technical Cooperation）が提出され、SCSRDダイレクター、副ダイレクターによりJICAタンザニア事務所長に内容説明が行われた（2003年8月29日）。その後、日本人専門家を含め、協議が何度も重ねられたが、「高等教育は貧困削減戦略ペーパー（PRSP）の中に記載されていない」ということを主な理由として同プロポーザルは採択されなかった。その後、PRSPの重点課題におけるSUA/SCSRD活動の位置付け、関連性について整理し、両者は密接に関っていることを具体的に説明した資料等がSUAより事務所へ提出されたが、結論は変わらなかった（2003年9月）。

SUAは独立以来これまでの「タ」国地域開発の幾多の苦い経験を糧に、大学自らが地域農村部に入り込み、その地の住民・自治体を巻き込んで、持続的な地域発展となる活動を支援・強化しようとしてきた。これは、大学が政府のもとで貧困削減に少しでも貢献しようとしていることを意味する。この点については、SCSRDは設立構想時からの最重要項目となっており、これまでの一連の活動もその実現に繋がるものであることを強調したい。

(5) 終了時評価調査以降プロジェクト終了までの計画（2003年12月～2004年4月）

SCSRDニュースの第8号、第9号（新年号）、第10号、SCSRD活動広報カレンダー（2004年版）を作成し、SUA内外に配布予定である。

終了時セミナーの一貫として、SUAとJICAの共催による「アフリカにおける持続的な地域発展の展望とアプローチ」（International Conference on Perspectives and Approaches for Sustainable Rural Development in Africa）と題する国際会議が、SUAを会場に実施される予

定である（2月18日～19日）。この会議の目的は、それぞれの経験、アイデアを持ち寄ることによって、アフリカにおける持続的な発展の方向性を見出すことにある。会議はヨーロッパ、アジア、アフリカの国々からの参加者に「タ」国の政府、学会からの参加者を加えた100人ほどの規模で行われる。

SCSRDにとっては、この会議は5年にわたるムビンガとモロゴロの現場における活動報告の、そして持続的な地域発展手法開発の試みの集大成の場でもある。会議では、この手法（いわゆる「SUAメソッド」）についての考え方を提示し、その経験を共有するとともに、他の同じような経験からの意見を得る機会となることが期待されている。また、同様に終了時セミナーの一環として、上記国際会議の前に、現地を会場に農民交流セミナーを開催予定である（2004年1月末）。それに併せて“TAARIFA YA WARSHA YA WAKULIMA”（農民ワークショップレポート）を印刷し、参加者（農民・自治体他）に配布予定である。SUAメソッドに関するセミナー（短期研修）の実施も4月中旬に予定されている。また、これまでの活動収録ビデオ及び補充撮影により、活動紹介ビデオを制作する。これらは、今後のセミナー・研修・普及などで活用されることが期待される。また、SCSRDプロジェクト終了までにこれまでの活動に関わる各種報告書が作成予定である。

なお、これまでに6回にわたりスタッフの公募・面接・採用が行われてきたが、現在の相手側スタッフ（SCSRD）は、シニアスタッフ4名と若手スタッフ8名の陣容となっている。SCSRD外のSUAスタッフは連携スタッフとして適宜SCSRD活動に参画している。これらのスタッフはフィールド活動・センター活動をとおり、SUAメソッドのもとで一貫して能力強化が行われてきた。2つの対象地区での現地活動は、SUAスタッフのキャパシティ・ビルディングの実践の場にもなっている。村々はダイナミックに変化しており、継続した現地活動・モニタリングが不可欠である。住民・自治体・NGO・大学の連携により持続的な地域発展が推進されることが期待される。

第3章 プロジェクトの実績

3-1 投入実績

3-1-1 日本側投入

(1) 専門家派遣

プロジェクト開始以降、チーフアドバイザー1名、業務調整員は延べ3名が派遣されている。また、研究者については長期専門家8名、短期専門家が27名派遣されている。長期専門家については、大学関係者が多いことから各専門家の任期が1年間となっており、この点に関して「タ」国側から1年間以上のより長期の専門家派遣が望ましい旨、コメントがあった。この点については、日本側関係者にも同様の認識はみられるが、一方で文部科学省の派遣支援体制が未整備のため、現時点では実際的には困難であることが指摘された。分野選定、人数面では適切であった。

(2) C/P研修

C/Pの研修については、これまでに11名が本邦研修に参加している。このほか、1名がスリランカにて第3国研修に参加、また現地国内研修として3名がSUAにおいて修士課程に在籍している。研修内容については、「タ」国側の満足度は高く適切であったといえる。国内研修経費（奨学金）は14,850米ドル、現地調査、セミナー等経費は612,239.87米ドルを支出した。

(3) 機材供与

JICA側による供与機材は、日本円で36,975,000円相当分が本邦調達により購入され、380,596米ドル相当分が「タ」国にて現地調達された。活動に必要な機材は、ほぼすべて第1年次に調達され、活動に大いに活用された。一部実験室機材は、終了時評価実施時点までの期間にあまり活用されていないものもあったが、必要性は高く今後活用される見込みである。

(4) プロジェクト基盤整備費

991,519米ドルがプロジェクト現地業務費として活用された（1999～2004年）。うち、307,132米ドルを用いて、SCSRD新施設建設を行った。

(5) 建物及びその他の施設

SCSRD事務所、図書室建物の建設、既存木造建物の改装、SCSRD外部施設（フェンス、

水槽、倉庫、トイレ)の建設、ムビンガ県アウトリーチステーションの改装、及びキボグワ・ニャチロのアウトリーチステーションの建設を日本側の支出により実施した。

3-1-2 「タ」国側投入

(1) C/Pの配置

これまでに19名のC/Pが配置されており、うち13名が継続してSCSRDに勤務している。現在、3名のセクション長(うち1名は副ダイレクターを兼務)と6名の研究スタッフ、及び2名の研究助手がプロジェクトに配置され、勤務している。SCSRDダイレクター、2名の事務スタッフ、2名の秘書が配置されているが、事務長は配置されていない。プロジェクト前半期には、若手スタッフをSCSRDの正規職員として採用していなかったことから、ポストが不安定であったこと、また留学の機会等を得たことによる離職のケースがみられた。しかし、プロジェクト後半期には正規職員としての採用となり、その後スタッフの離職はない。

車両整備兼運転手1名と2名の運転手が、JICA側予算により配置されている。ムビンガでは、アウトリーチステーションの警備員が、ムビンガ県行政長官(DED)により配置されている。ウルグルでは、アウトリーチステーションに警備員2名がJICA経費により配置されている。

(2) 予算の措置

電気、水道、インターネットにかかる経費は、経常経費として「タ」国側により負担されており、これまでに要した総額は57,676,000 Tsh(タンザニアシリング)である。また、ワークショップ、セミナー等の費用として、プロジェクト期間中に23,780,000 Tshが予算措置されている。1999年から2004年までの「タ」国側予算総額は、81,456,000 Tshとなっている。金額的には、必ずしも十分なものではなかったが、SUA側は通常1センターには1学科程度の予算措置をすところを、SCSRDに対しては学部レベルの予算を措置しており、しかも遅滞することなく安定的に措置を行ってきている。

(3) 土地、施設及び機材の提供

ムビンガ県アウトリーチステーション建物の改装、SCSRD建物の維持管理、及び日本人専門家(4名分)の家屋提供が、「タ」国側により実施された。

3-2 成果

各成果の達成状況について以下に記載する。

(1) 成果1：センターが確立し、適切に運営される。

SCSRD新施設は、2000年11月にSUA側に移管されている。これまでに9名の若手研究者が配置され、組織整備に係る業務は完了し、SCSRDは適切に運営されている。予算については、SUAはSCSRDに対して、通常学科レベルの予算措置をるところを、特別に学部と同等レベルの予算を措置してきており、さらにその支出においては遅滞なく実施されている。プロジェクト活動実施に要する経費合計のうち、11.27%を「タ」国側が支出している。

(2) 成果2：タンザニア内外の類似農村開発の経験を調査し、データベースを構築する。

合計400を超える関連書類が収集されている。サイトビジット（現地調査）は493回に上っている。基礎データや天候／気候データ、収集書類リスト、写真などの情報をインプットすることにより、SCSRD内にデータベースが構築されている。

(3) 成果3：2カ所のモデル地区の本質的な実態が理解される。

ムビンガ県においては、基礎調査が実施され、その結果として集水域の地図やムンガカ川周辺の土地利用図、養蜂用の花暦など各種の資料が作成された。モロゴロでは、基礎調査及び参加型農村評価（PRA）調査が2つの村で実施されたほか、広域調査も実施され、その結果は“ウルグル山域における現地調査（フィールドワーク）”報告書としてまとめられている。これらの調査を通じて、モデル地区の本質的な実態が理解されている。

(4) 成果4：コミュニティーが他の関係者と協力しながら、鍵となる問題群とポテンシャルを把握し、順位付けを行う。

本プロジェクトは、“ンタンボの視座”をムビンガ県の焦点特性として認識している。調査実施の後には、鍵となる問題群とポテンシャルが対象コミュニティーの村びと、その他の関係者、そしてプロジェクト関係者によって把握された。この結果、ムビンガ県においては、キンディンバ村でSengu委員会が再結成され、キタンダ村ではUjamaaグループが設立された。また、ムビンガ県のDEDは、SCSRDとの連絡調整を行うため担当者を配置した。一方、モロゴロ県においては、“キソコソコ・コンプレックス”を地域の焦点特性として位置付け、PRA活動を通じて村びとからなるグループを設立、村の主なニーズについてPRAセッションの最終セミナーにおいて議論した。

(5) 成果5：コミュニティーの開発計画が形成される。

ムビンガ県においては、コミュニティーの開発計画の方向性（コンセプト）が、村びとレベル、県政府レベルなど様々なレベルで設定された。一方、モロゴロ県においては、SCSRDは村びとの参加を促進し、応用研究に向けての課題を見つけ出すための試験的活動が検討されている。各種コミュニティー開発計画のうち、文書化されているものもあるが、文書化されていないものもある。後者については、文書化はないものの、村民の間では合意されており、既に実施段階にあるものである。

(6) 成果6：コミュニティー開発計画の実施をセンターが促進・支援する。

ムビンガでは、プロジェクト活動実施に対し、より望ましい環境を整備することを目的に“県アドバイザー委員会”が再活性化された。このことは、既に関係者間で合意され実現に向かっている。一方、モロゴロでは、対象村落が道路アクセスのない場所にあったことから、最近まで地方行政の活動への参加はなかった。しかし、農民グループによる実施は活発であった。現在は、道路アクセスも整備され地方行政の関与も向上しつつあることから、プロジェクト終了時に向けてどのように活動を村民及び地方行政に引き渡していくかを検討する必要がある。

(7) 成果7：センターの情報と実績・成果をソコイネ農業大学の内外に発信する。

プロジェクトのホームページやSCSRDニュース（第7号まで発行済み）、広報カレンダー、スワヒリ語の技術パンフレット（第5号まで）、「タ」国の新聞への掲載記事（6記事）、46回開催のセミナー／ワークショップ等を通じて、本プロジェクトに関する情報とこれまでに得られた経験、実績・成果は広く広報されてきている。関係者に対しては、「タ」国国内外を問わず様々な機会を捉えてSUAメソッドを紹介してきている一方、SCSRDへの訪問者は700名を越えている。また、SCSRDの活動に参加したことのあるSUAスタッフは、これまでに130名近くに上っており、また同様の学生については50名近くとなっている。

(8) 成果8：モニタリングと評価が実施される。

農民の積極的な参加によりもたらされた各種活動の成果は、現在“SUAメソッド：理念と事例集”として取りまとめ中である。この報告書の取りまとめ作業を通して、各活動のモニタリングが実施されている。

3-3 プロジェクト目標の達成度

プロジェクト目標として、既にPDMに明らかにされているプロジェクト目標、「2つのモデル地域におけるSUAメソッドの実証開発」と「その過程を通じたセンターの能力強化」は、両者が不可分の関係にあるという意味で目標設定の適合性に欠けており、むしろ、プロジェクト目標としては「ソコイネ農業大学地域開発センター（SCSRD）」の能力強化」とし、主要な活動として「2つのモデル地域におけるSUAメソッドの実証開発」が位置付けられるべきであった。また、上位目標として設定されている「持続可能な地域開発手法（SUAメソッド）がSCSRDや他組織により他地域にも適応される」「モデル地域の生活水準が向上する」は、「持続可能な地域開発手法（SUAメソッド）がSCSRDや他組織により他地域にも適応され、適応地域の生活水準が向上する」と解釈するのが適当であろう。

なお、プロジェクト目標の「SCSRDの能力強化」が意味するところは、上位目標である「持続可能な地域開発手法（SUAメソッド）がSCSRDや他組織により他地域にも適応され、適応地域の生活水準が向上する」に資するSCSRDの能力の強化である。より具体的には、SCSRDがSUAの教育、研究活動を通じた人材育成に貢献する調査・研究機能を強化させると同時に、広く地域社会に開かれた農村開発のためのアクターとして、地方行政やNGO、開発援助機関などに対するシンクタンクとしての支援機能を備えることである。

本稿における報告は、上述した観点から検討した結果である。なお、「SCSRDの能力強化」と「SUAメソッドの実証開発」の関係は、前者が従属変数、後者が独立変数という関係にあることから、後者、そして前者の順に報告する。

(1) 「2つのモデル地域におけるSUAメソッドの実証開発」の達成度

「2つのモデル地区でのSUAメソッドの実証開発」については、ムビンガ地域では、①地域住民の間や村落社会で広く行われている慣行や相互扶助関係を背景に住民組織が形成されており、②養魚、養蜂、環境保全林育成などの小規模農村開発の活動が実施されている、さらに③それらの事業活動に触発された新たな住民組織が自主的に形成され、他地区への広がりを見せている、加えて④より規模の大きいハイドロミル事業では、村落社会では従来経験のなかった収益事業の共同運営という、より高次のレベルの村落開発組織化が展開するなど、積極的な推移が観察された。また、ウルグル地域では数年前から活動が着手されたばかりであるが、種々の熱帯果樹やバニラの栽培、養蜂などへの取り組みがいくつかの地区で地域住民の主体的参加によってトライアル的に展開されている。さらに他地区の住民活動に広がる動きがみられ、モロゴロ県の農業関係部局との協力関係の見通しがついてきたようである。

これらの事例は、SUAメソッドが目指す「在来の資源、組織、規範」の動員を核とした開発（＝持続可能性）を実証するものである。特に、①地域住民が貯えてきた“社会関係資

本”の開発事業への組み込みと、②大学機関が有する多元的、学際的調査・研究機能によって再認識された資源（農法や伝統技術など）の再評価、及び③これら2つの要素の組み合わせに貢献するファシリテーション手法の習得、の3つの観点で整理することができ、今後の地域的展開に不可欠の示唆を提供するものと評価し得る。

また、このような2つのモデル地区における好事例は、既に事業を開始した地域住民組織を通じて広がりを見せると同時に、既に当該県レベルの地方行政との関係の有効性が関係者の間で合意されるとともに、さらに広く地方行政一般との関係を通じて担保される制度化へ示唆を読み取ることが可能な段階にある。

以上のような事情の確認を基礎に、「2つのモデル地域におけるSUAメソッドの実証開発」は実際的に、ほぼ確保されているものと判断される。現在、プロジェクトではそれらの文書資料化が進められており、プロジェクト終了時までには、プロジェクト目標を担保するための成果の提出がなされる見込みである。

(2) 「SCSRDの能力強化」の達成度

既に、(1)で述べた「SUAメソッドの確立」は、SCSRDの能力強化を担保するために不可欠な資源の確保を意味する。一方、SCSRDの能力強化に関わる組織及び規範（社会に開かれた機能の位置付けの確保）要素についても、積極的に評価し得る。

既に組織形成面では、SCSRDはプロジェクトの支援を通じて建設されたセンター施設と必要な設備を有しており、必要な人材の配置もなされ、制度面でもSUAの一センターとして設立され、自立的な事業の実施が可能なレベルにあるものと評価される。

また、SCSRDの設置構想は先に実施された京都大学アフリカ研究センター（現京都大学大学院アジアアフリカ地域研究研究科）とSUA間の大学間研究協力を通じて企画され、JICA事業として実施された経緯から、今後も独自の大学間協力関係を通じて、SCSRDの能力強化、特に学術調査、研究力量の向上が図られる予定である。

3-4 上位目標の達成見込み

既に「3-3 プロジェクト目標の達成度」で述べたように本プロジェクトの目標は、おおよそ達成の見込みであるが、これらの成果が上位目標である「持続可能な地域開発手法〔ソコイネ農業大学（SUA）メソッド〕がSCSRDや他組織により他地域にも適応され、適応地域の生活水準が向上する」に連係するためには、今後、特に以下の3つの観点での組織強化に依存しているものと考えられる。これらはプロジェクト終了後のSCSRDの独自運営に大きく依存している。

(1) SUAメソッドの実用化へ向けた更新

既に、今次終了時評価時点で地方行政との関係の見込みが確認されているが、今後、「タ」国の地方行政制度や職員による開発機能の実情、力量レベルなどに整合性を持つSUAメソッドの更新版の開発が重要である。つまり、地方行政の政策レベルの職員へ向けたSUAメソッド（在来の資源、組織、規範の動員を核とした持続可能な開発）の考え方の普及と政策／施策への反映を目的としたバージョンや、実際に村落において事業実施を担当する職員向けの研修モジュールの開発など、クライアントに沿ったSUAメソッドの各種バージョンの開発である。

「タ」国の開発文脈の実際的な要素に立脚するこれらのSUAメソッドの更新・開発は、プロジェクト終了後、恒久的開発アクターであるSCSRDが担っていくべき業務であり、上位目標の追求に欠くべからざる力量である。

(2) SUAによる普及機能（外部へ向けた研修、コンサルテーション機能）の強化

SCSRDの発展は、従来、教育と研究に重点的機能を発揮してきたSUAの基本的能力をさらに発展させるために戦略的な重要性を持つ要素のひとつである。つまり、外来の知識や理論の習得と応用というこれまでのあり方を超えて、社会へ開かれた機能としての普及機能を強化することで、教育－研究－普及という農業大学がもつ本来の使命を果たすことになるからである。

SUAとしてこの戦略的課題への取り組みは、SCSRDの能力強化のための政策環境整備という意味合いにおいて極めて重要であり、当然のことながら、上位目標の追求に欠くべからざる要素である。

(3) 制度環境（特に地方分権化政策）との整合性の確保

原則的な意味合いにおいて、SUAメソッド（在来の資源、組織、規範の動員を核とした持続可能な開発）の考え方は、地域社会や住民との社会距離が近い地方行政に反映されることを通じて、その効果が最大化されるものと考えられる。したがって、SUAメソッドの普及にとっては、原則的に地方分権化の進展を通じた制度環境の整備が極めて重要である。

現状の地方行政制度の事情は、中央政府行政機能の地方移転、同権限の地方依託のレベルに留まっており、地方行政により大きな裁量権が委譲される地方自治体の設置の早期実現が望まれる。しかし、急激な地方分権化の実施は多様な部族間の格差を顕在化する可能性も孕んでおり、「タ」国国家の建設にとって極めて慎重な判断を必要とする重要政治課題でもある。

中央－地方制度の今後の更新状況に沿ったSUAメソッドの更新と普及が望まれる。

第4章 評価結果

4-1 評価5項目による評価

4-1-1 妥当性

本プロジェクトの上位目標は、農村開発分野における有効な手法を開発すること、及び将来的には同手法を適用することにより、「タ」国農村地域の貧困削減に資することを目的とするものである。このことは、農村開発に高い優先順位をおく「タ」国の開発計画と整合していると判断された。「タ」国貧困削減戦略ペーパー（PRSP）では、大学の役割を明記してはいないが、「タ」国側関係者は、本プロジェクトはPRSPの趣旨に沿ったものであるとの共通認識を有しており、こうした認識をより明確にするために、現在関係省庁はPRSPの修正に取り組んでいる。

SUAは「タ」国で唯一の農業及び自然資源・環境分野における大学であり、また研究機能に加え、“アウトリーチ・ポリシー”により農村開発活動に取り組んでいる。また、最近の傾向として、SUAの卒業生は農業・食料安全省やNGO、地方行政などに就職しており、SUAにおける教育は「タ」国農村部に影響を及ぼす高いポテンシャルを有していると判断された。これらのことから、C/P機関としての選定は妥当であったと判断された。

プロジェクトサイトについても、適切であったといえる。ムビンガ、モロゴロの両地域、計4カ村は、それぞれ共通部分（例えば山岳地域であること、急勾配の斜面に位置していることなど）と相違部分（市場アクセスなど）を有しており、両者を比較分析することを可能にするとともに、SUAメソッドの適用可能性を高めることに役立った。

また、JICAの対「タ」国重点分野は「農村開発」と「貧困削減」を掲げており、本プロジェクトはそのいずれもカバーする案件である。

ただし、プロジェクト開始後「タ」国の地域開発分野ではPRSP、地方開発戦略（RDS）、農業セクター開発戦略（ASDS）、地方政策改革プログラム（LGRP）といった新しい政策が策定されており、SCSRDの活動の実施においては、これらの政策のトレンドを考慮する必要がある。

4-1-2 有効性

PDMに設定された各成果は、順調に達成されつつある。プロジェクト目標の達成度については、まず指標の1「センター作成によるドキュメント（2つのモデル地域におけるコミュニティ開発計画結果を含む）」については、本プロジェクト活動の集大成的ドキュメント「SUAメソッド：理念・事例集」が評価時点までに暫定版ができており、モデルサイトでの活動結果をさらに盛り込むことにより、プロジェクト期間内には第1版が作成される予定である。同ドキュメントは、地方行政官や普及員などを対象とした研修教材としても活用できるものであり、実際にメソッドを適用する際のヒントが盛り込まれたものとなる。各活動の過程に関しては、サ

ファリ・レポート、現地調査記録などの形で継続的に書類として記録が残されてきている。これら記録文書に基づき、事例集のひとつ（暫定版）が作成されている。ただし、対象活動が依然、実施中であり状況が刻々と変化している段階であるため、今後も継続的な加筆・修正作業が必要である。プロジェクト期間終了時までには、複数の事例が事例集として整理・作成される予定である。これまでに作成されたドキュメントは419（コミュニティ開発計画策定までの仮定、また計画そのもの、関係者間の役割分担などを含む）あり、このほか、関係者間で合意され実施されているが、文書化されていないものもある。

また、指標2「ナショナル・セミナー／ワークショップ／シンポジウム／会議」については、これまでに46のセミナー／ワークショップを開催しているほか、2004年2月には国際セミナーを開催予定である。同セミナーには、「タ」国内外の関係機関の参加を得て、プロジェクトの最終結果を報告する予定である。

上記2つの指標に加え、終了時評価に際してより適切な評価が行えるよう、次の3点を評価の視点として評価グリッドに追加した。

- ① SUAメソッドが実際に他機関によって適用される潜在的な可能性
- ② SUAメソッドにより、モデル地域で生活水準が向上する潜在的な可能性
- ③ SUAメソッド及び「タ」国におけるその適用に関する、C/Pの技術・能力の向上

①については、SUAのマネジメント・スタッフ、SCSRDのダイレクター及びシニア・スタッフは、同メソッドの最終取りまとめ後の普及と適用規模の拡大の必要性を強く認識している。この意味で、トレーニングの実施はSUAの果たすべき重要な役割であると認識し、現在その実施に向けて準備中である。

②については、モデル地域の農民には、トライアル・グループのメンバーもそうでない者も同様に、活動の継続と規模拡大に対する強い意欲を持っている。この傾向は、モデル地域の近隣の村においてもみられるようになってきている。また、農民はこれら活動を通じて収入を増加させることができると感じているのと同時に、環境保護の必要性を認識するようになった。ムビンガ県政府は、同メソッドと関連活動は非常に有効であるとみており、同メソッドの適用を継続していきたいとの意欲を示している。

③については、SCSRDスタッフのキャパシティーは、プロジェクト期間中にかなりの向上をみることができ、フィールド活動はSCSRDのみで実施できるレベルに達している。技術面においては今後の自立的な活動継続が望めるレベルにまで向上している。また、SCSRDのダイレクター及びシニア・スタッフ、またSUAのマネジメント・スタッフは、SUAメソッドの有効性を高く評価している。一方、若手スタッフは、同メソッドを十分に理解し、フィールド活動を実施するだけの能力と自信を身につけている。ただし、今後、自ら他地域において同メソッドを適用していく能力、及び学識者としての分析及び論文執筆能力においては、一層の能力向上が

必要である。

SUAメソッドに対するSCSRD/SUA関係者及びムビンガ県関係者の評価は高く、「タ」国の農村社会における有効性は非常に高いと認識されている。モデル地域の農民は、プロジェクトからの初期投資のあったグループの活動を見て、参加したいとの要望が多くみられ、実際に自分たちで（オリジナル・グループ・メンバーの指導・助言を受けながら）苗や機材などに対する投資を行い、活動を開始する等、非常に活発に活動に取り組んでいることが確認された。また、プロジェクトサイトの近隣からも来訪・視察者があり、類似活動を開始した事例が報告されている。

促進要因としては、「プロジェクトサイトの村人は、勤勉かつ学習意欲が高かったので、外部者であるSCSRDと連携した様々な活動に積極的・自律的な住民参加となり、効果発現に貢献したこと」、及び「ムビンガ県では、村人は県行政長官（DED）との良い関係を築き、彼の支援を得ることができたので、SCSRD・自治体・NGOと連携したコミュニティ活動は活発に実施することができた。これは自治体と村政府との連携活動の代表的な好例となり自治体にとっても大きな効果を及ぼすものであったこと」の2点があげられる。逆に、阻害要因としては、「プロジェクトとJICAタンザニア事務所との間で、プロジェクト後半の2年間にコミュニケーション・共通認識が不足気味であったことがあげられる。

4-1-3 効率性

「タ」国側からの投入は、人員の配置やSCSRD建物の建設・改築、また予算の措置・支出など質、タイミングの両面において概ね適当であったと評価された。予算については、単独でプロジェクト活動を実施するには十分な金額ではなかったが、通常の大学の一学部に相当する金額が毎年措置されてきたこと、また遅滞なく支出されたことに、「タ」国側の意欲と期待、そして努力が見られた。

日本側からの投入についても、質、量、及びタイミングのいずれの面においても効率的に実施されたと判断された。すなわち、長期専門家（8名）及び短期専門家（29名）はプロジェクト期間中に年次計画に沿って効率的に投入された。SCSRD新施設は、SUAの常設機関としてプロジェクト1年目の基盤整備時に建設され、有効に活用された。施設は、プロジェクト終了後も相手側により継続活用・保守管理される予定である。機材・設備のほとんどはプロジェクト前半に購入設置され、持続性（維持・管理面）から現地調達が優先された。

ただし、「タ」国側関係者からは、長期専門家の滞在期間（1年間）は短すぎ、活動の継続性が維持できないこともあったとのコメントがあった。本プロジェクトにおいては、長期専門家の多くが大学関係者であるが、文部科学省は国際協力への大学関係者の積極参加を推奨しているものの、支援の枠組みが整備されていないこともこうした状況を生じている大きな要因であ

ると考えられる。導入機材については、良好な状態で保守・管理されており、いつでも利用できる状況である。これまでのところは、実験室機材を活用する機会はあまり多くはなかったが、他の機材については活動において十分活用されている。

他の協力プロジェクトとのリンケージについては、プロジェクトサイトで活動しているNGO（例えば、ムビンガ県キンディンバ村のCARITAS、ウルグルのUMADEP、VTTPなど）や、アフリカ人造り拠点（AICAD）ワークショップにおけるSUAメソッドの発表やJICA国際協力総合研修所の研修員受入れ、キリマンジャロ農業技術者訓練センター（KATC）やモロゴロ州保健行政強化プロジェクトの専門家との意見交換など日本の援助案件、また、JOCVなどとの連携事例が見受けられた。SCSRDダイレクター、副ダイレクターは農業セクター開発戦略（ASDS）、農業セクター開発プログラム（ASDP）など国家開発計画策定に参加していることから、SUAメソッドの思想は政策決定レベルにおいても反映の機会を得ているといえる。

プロジェクト支援については、国内委員会の設置前及び設置後ともに量、質、タイミングのいずれの面においても概ね適切な機能を果たしてきたと判断された。

4-1-4 インパクト

プロジェクトによって生じた良いインパクトとしては、次のようなものがあげられる。まず、モデル地域住民・自治体・NGOを巻き込んだハイドロミル建設・運営、養魚、養蜂などの試験的事業が実施され、住民らの問題解決能力は向上している。なかには、モデル地域の住民及び村の現金収入増加や植林波及効果となる事業が実施され、関連事業として内発的に拡大している。これらは、上位目標のひとつである「農民の生活水準の向上」の達成に繋がるものである。これらのコミュニティ活動は、自治体の開発計画策定に反映され、高い貢献を及ぼしている。また、SCSRDのモデル地域での活動を促進するための「諮問委員会（Advisory Committee）」がムビンガ県で設置されたこと、また、ムビンガ県のDEDが“ベスト・ワーカー”として大統領に表彰されたこと、及びキンディンバ村の村落行政官（VEO）が“ベストVEO”としてムビンガ県知事から表彰されたことがある。外部機関に与えたインパクトとしては、ノルウェーとSUAの協力で実施しているTARP II SUAプロジェクトがSCSRDの経験を応用し始めていること、またカトリック系NGOのCARITASが、持続的地域開発のためのアクションプランを策定していること等、いくつかのポジティブなインパクトが見受けられた。

SUA学内においても、村人の活動に対する積極的参加を引き出した点において、特に高い評価を得るに至っている。昨年開催された本プロジェクトのレビューワークショップでは、SUAマネジメント・スタッフの間で“プロジェクト終了後にも活動を継続するための方策”が検討された。

これまでに、プロジェクトによるネガティブなインパクトは生じていない。

4-1-5 自立発展性

(1) 制度的側面

SCSRDは、SUA内に正式な組織として確立されており、2004年4月に施行予定の高等教育に係るいわゆるUmbrella Actにより組織の自立発展性はさらに強化される見込みである。また、現在SUAはSCSRDと生涯教育研究所（ICE）、開発学研究所（DSI）他の関連研究所を統合してひとつの“研究所／学部”にする構想を進めているところであるが、これは農村開発分野における活動を統合することにより、そのインパクトをさらに拡大することを目的とするものである。この方向性については学内に異論はなく、近いうち実現する見通しであり、組織としての自立発展性は向上すると期待できる。人材面においては、SCSRDダイレクター、副ダイレクター及びセクション長は1期3年間任期制（2期まで）の期限付きのポストであるが、全員SUAの教授から選出されており、任期終了後も継続的な支援を期待できる。また、若手スタッフについてはSCSRDの正規雇用であり、研究者の待遇、安定した雇用などの面から離職率は低いと考えられる。このほか、秘書や自動車整備工、運転手等スタッフの配置も適切に行われており、実験室の技術者と会計係の未配置を除きSCSRDの管理・運営は適切に行われていることから、SCSRDのマネジメント能力についても十分に高いと判断された。

(2) 財政的側面

財政的自立発展性については、SCSRDの予算（経常経費）については「タ」国政府、SUAともに協力的であり、金額的には十分ではないものの遅滞なく安定的な予算措置が行われてきている。プロジェクト期間中には、SCSRDは継続的におよそ16,510,000Tshの年間予算を措置されてきており、SCSRD建物及び施設の保守管理は、その大部分がSUA予算により実施されてきている。プロジェクト終了後も、現状と同程度の予算がSUAからSCSRDに対して措置されると期待でき、それが実現されればSCSRDの活動は（規模は縮小する見込みであるものの）継続できる見込みである。

(3) 技術的側面

SUAメソッド自体の自立発展性については、まずはプロジェクトサイトと類似の地域が「タ」国国内に数多くあること、またSUAメソッド自体が柔軟性に富んだ手法であり、地域の状況や特徴に応じた適用の方法をもつものであることから、「タ」国の他地域における同メソッドの適用可能性は十分に高いと判断された。ただし、適用に際しては、責任者は同メソッドを適切に理解し、現場活動の重要性を十分に認識している必要がある。SUAを通じてのSUAメソッドの活用方法（例）としては、地方行政官や普及員に対するトレー

ニングの実施やメソッド紹介のためのセミナー／ワークショップの実施、SUA内部の大学院コースでの活用などが考えられ、C/Pは地方行政官の研修を実施するだけのSUAメソッドに関する知識を習得している。また、モニタリング活動を通じて得られる事例は、「SUAメソッド：理念と事例集」に取りまとめられることから、関係者は同ドキュメントを参照することが可能である。こうしたことから、技術的自立発展性も確保される見込みである。ただし、若手C/Pについては、その分析能力、論文作成能力については更なる向上が必要である。モデル地域の住民については自分たちの資金も支出しており、活動は継続する見込みである。

(4) 政策的側面

政策的自立発展性については、SCSRDは、SUAの正式な機関であり、その予算はSUAを通じて科学技術高等教育省より措置されている。現時点では法律上の位置付けに関する問題はクリアされていないものの、高等教育省はいわゆる大学法の施行（2004年4月が見込まれる）により、近いうちに同問題は解消されると明言している。これらのことから、SCSRDはプロジェクト終了後もセンターとして存在し続けることは確実であり、予算は「タ」国政府より支給され、スタッフも継続して能力を向上していくことができると見込まれる。

4-2 結論

SUAメソッドの概念は、既に原案が作成され、プロジェクト期間中に最終取りまとめができるよう、数回の見直しが行われている。“SUAメソッド：理念と事例集”（第1版）は、同メソッドのトレーニング教材として活用できるものであり、モデル地域以外の地域で同メソッドを適用する際に考え方のヒントとなる事例が盛り込まれたものとなる予定である。各活動の過程に関しては、サファリ・レポート、現地調査記録などの形で継続的に書類として記録が残されてきている。これら記録文書に基づき、事例集のひとつ（暫定版）が作成されており、プロジェクト期間終了までには複数の事例が、事例集として整理・作成される予定である。

これまでに、SCSRDは46のセミナー／ワークショップを開催している。これに加え、2004年2月には国際セミナーを開催予定であり、同セミナーにはアジア・ヨーロッパ・アフリカ諸国など「タ」国内外の関係機関の参加を得て、終了時セミナーの一環としてプロジェクトの最終結果を報告する予定である。SUAのマネジメント・スタッフ、SCSRDのダイレクター及びシニア・スタッフは、同メソッドの最終取りまとめ後の普及と適用規模の拡大の必要性を強く認識している。

モデル地域の農民には、トライアル・グループのメンバーもそうでない者も同様に、活動の継続と規模拡大に対する強い意欲をもっている。この傾向は、モデル地域の近隣の村においても見

られるようになってきている。また、農民はこれら活動を通じて収入を増加させることができると感じているのと同時に、環境保護の必要性を認識するようになった。ムビンガ県政府は、同メソッドと関連活動は非常に有効であるとみており、同メソッドの適用を継続していきたいとの意欲を示している。

SCSRDスタッフのキャパシティーは、技術面においては今後の自立的な活動継続が望めるレベルにまで向上している。SCSRDのダイレクター及びシニア・スタッフ、またSUAのマネジメント・スタッフは、SUAメソッドの有効性を高く評価している。若手スタッフは、同メソッドを十分に理解し、フィールド活動を実施するだけの能力と自信を身につけている。ただし、今後、自ら他地域において同メソッドを適用していく能力、及び学識者としての分析及び論文執筆能力においては、一層の能力向上が必要である。

以上から、プロジェクトは成功裏に進められており、予定通り2004年4月をもって終了することが確認された。

第5章 提言と教訓

5-1 提言

今回の評価調査の結果から、「タ」国側及び日本側双方の合意事項として次の9点の提言を行った。

(1) 短期的に実施すべき項目

1) プロジェクト終了後のモデル地域活動に係るモニタリングプランの策定

モデル地域のトライアル活動にはバナナ栽培、養蜂、養魚等プロジェクト終了後に結果が判明するものがあるため、プロジェクト終了前にモニタリングプランを策定する必要がある。

2) SUA学内及びムビンガ県以外の県に対するSUAメソッドに関するセミナーの実施

モデル地域のあるムビンガ県ではSUAメソッドはかなり理解されていることが判明したが、それ以外の県及びSUA学内におけるSUAメソッドの理解はまだ不十分であるため、その理解を深めるためのセミナーを開催すべきである。

3) SUAメソッド及びSCSRDの活動に係る広報活動の強化

SCSRDの情報ユニットはこれまでSCSRDニュースを7号まで発行し、SCSRDホームページを構築、改訂しているが、SUA学外におけるSUAメソッド及びSCSRD活動情報の普及は必ずしも十分とはいえないため、SCSRDニュースの発行部数の増加や他機関のホームページとのリンク等により広報活動を強化する必要がある。

4) 持続的な地域開発に係る研修コースの実施

SCSRDは、関係する県の担当者及び普及員を対象としたSUAメソッドに基づく持続的な地域開発に係る短期研修の実施を予定しているが、SUAメソッドの他地域への適用を促進するため、他の政府機関やNGOと協力し持続的な地域開発に係る研修を継続的に実施することを提言する。

(2) 長期的に実施すべき項目

1) 持続的な地域開発のための新しい研究所／学部の設立

SCSRDは、生涯教育研究所（ICE）や開発学研究所（DSI）との関係の強化をもとに、SUAメソッドをSUA学内でメインストリーム化し、将来的には持続的な地域開発のための新しい研究所／学部の設立構想を持っているが、この構想の実現のために「タ」国・日本両国

は更なる協力について検討すべきである。

2) 「SUAメソッド：理念・事例集」の継続的改訂

モデル地域活動のモニタリングはプロジェクト終了後も継続して行われるため、プロジェクト終了までに第1版が完成する予定の「SUAメソッド：理念・事例集」も継続的に改訂していく必要がある。

3) SCSRの財政的自立発展性の強化

プロジェクト期間中は学部と同等の予算規模が確保されているが、プロジェクト終了後の予算は、現在のモニタリング活動の規模及び頻度を維持するためには不十分であると判断されるため、SUAはSCSRの自立発展性を確保するために、持続的な地域開発に関するコンサルティング等の自主財源活動を含む方策を探る必要がある。

4) 政府機関及びNGOを通じたSUAメソッドの適用

中央政府、地方政府、NGO、コミュニティ内組織（CBO）は地域開発において重要な役割を果たしているため、SUAメソッドの一層の普及に向けて、SCSRはこれらの機関に対してSUAメソッドを普及する必要がある。

5) アフリカ人造り拠点（AICAD）との協力

AICADは、2003年9月29日～10月1日に開催された第3回アフリカ開発会議（TICADⅢ）においてもアフリカの貧困削減における中心的なプロジェクトと位置付けられているが、SCSRは本年2月のAICADワークショップにおいてSUAメソッドに関する発表を実施し、AICADとの連携を開始している。SCSRの活動実施においては、持続的な地域開発に関する新規の域内研修をAICADで開始することなどにより、AICADとの協力関係を強化すべきである。

5-2 教訓

本プロジェクトの成果として構築された「SUAメソッド」の特徴である「焦点特性」の明確化や方法論としてのNOW型モデルは社会開発系の他のプロジェクトに応用が可能と考えられる。また、「フィールドワークによる実態把握」を重視し、アフリカの高等教育機関の研究者をフィールド活動に参加させることに成功したプロセスは、高等教育機関の他の案件にとって参考になるであろう。

また、「在来性のポテンシャル」に着目するという「SUAメソッド」の特徴は、他の農村開発プ

プロジェクトの実施において活用できると思われる。

一方、本プロジェクトのような社会システムと深く関連する案件は、途中の過程では成果が見えにくくなるので、進捗把握、評価については慎重に行う必要がある。

5-3 今後の対応

SCSRDにおけるプロジェクト終了後の協力については、平成16年度新規案件の要望調査として、JICAタンザニア事務所からは新規の技術協力個別案件としてアドバイザー型個別専門家1名の要望が提出されていた。プロジェクト終了後の協力の方向性としては、終了時評価において、SUAメソッド及び現プロジェクトの成果が「タ」国において社会的貢献につながる可能性があることが確認されたため、以下のオプションを下に、Matteeダイレクター、Lwoga SUA学長（VC）等と協議を行った。

(1) オプション1：フォローアップ案件型

SUAに地域開発に関する教育・研究の拠点となる統合組織（institute）の設立を支援するためのアドバイザー型個別専門家1名を派遣する。SUAメソッド普及のための研修はAICADの研修・普及活動に取り込む（「タ」国におけるSUAメソッドに係る研修は現地国内研修としてSCSRDで実施し、ケニア、ウガンダにおける研修はAICADで実施）。

(2) オプション2：AICAD連携の新規案件実施型

SUAに地域開発に関する教育・研究の拠点となる統合組織（institute）の設立を支援するためのアドバイザー型個別専門家1名を派遣する。これとは別にAICADとの連携の枠内（フレームワーク）で、技術協力プロジェクト（長期専門家2名、短期専門家年間数名程度）をAICADのCountry Director's Officeの置かれているSUAで構築し、セミナー・ワークショップなどの研修を中軸としたSUAメソッドの啓発・普及を行う。研修の具体的方法は上記(2)と同様。

(3) オプション3：普及を中心とした第2フェーズ継続実施型

SUAメソッドの普及については、大学機関での実施が望ましいか、コミュニティ開発省、農業省等の行政機関での実施が望ましいかを判断する必要がある。そのうえで、新しいプロジェクト目標のもとに、適正の投入（長期専門家2名、短期専門家年間5名程度）をもって技術協力プロジェクトを立ち上げる。AICADとの連携については、「タ」国におけるSUAメソッドに係る研修は新プロジェクトの活動としてSCSRDで実施し、ケニア、ウガンダにおける研修はAICADで実施する。

SUA側の要望は、オプション3の「普及を中心とした第2フェーズ継続実施型」の実施であるが、JICAタンザニア事務所の国別事業実施計画における優先順位から、本オプションの実現の可能性は低いことを説明した。また、オプション2とも関連して、JICA側の意向としては、AICADのCountry Director's Office (CDO) の強化の一環として、「タ」国のCDOをSUAに置き、専門家の派遣、フルタイムの事務員の採用等によりCDOを強化し、その活動のひとつとして研修を主体としたSUAメソッドの普及を取り込むことを考えていることを説明した。SUA側は「タ」国におけるAICADのCDOの強化及びSUAへの設置に基本的には同意したが、ケニア及びウガンダのAICAD構成大学からの反対も予想されるため、本終了時評価に続くAICAD運営指導調査及び11月24日に開催予定のAICADのJoint Working Committee (JWC) において、本件についてAICAD側と協議するよう要望が出され、調査団側も同意した。